



埼玉県四半期経営動向調査

(令和6年4～6月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

特別調査 雇用者数の過不足感について
賃上げの実施状況について
円安が経営に与える影響について
DXに向けた取組状況について
外国人材の雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和6年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,373社から御回答いただきました。

(回答率 62.4%)

令和6年7月26日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和6年4～6月(調査日:令和6年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	586	61.0
	非製造業	1,240	787	63.5
	計	2,200	1,373	62.4
ヒアリング調査	製造業	28		
	建設業	3		
	小売業	10		
	飲食店	1		
	情報サービス業	3		
	運輸業	1		
	サービス業	1		
	計	47		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,373件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	26
1 雇用者数の過不足感について	28
(1) 現在の雇用者数の過不足感	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	
(3) 今後の雇用者数の見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込み	
2 賃上げの実施状況	37
(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
(2) 賃上げの内容	
(3) 賃上げを実施した理由	
(4) 賃上げを実施しない理由	
3 円安が経営に与える影響について	42
(1) 円安の影響	
(2) 良い影響の内容	
(3) 悪い影響の内容	
(4) 影響の度合い	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策	
4 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について	48
(1) DXへの取組状況	
(2) DXに取り組んでいる項目と成果について	
(3) DXにより期待する効果	
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題	
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援	
5 外国人材の雇用について	58
(1) 外国人材の雇用状況	
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか	
(4) 外国人材を雇用したい理由	

(5) 外国人材の採用方法	
(6) 外国人材を採用するに当たっての課題	
特別調査結果一覧	62
V 付表	
売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	66
参 考	
アンケート調査票	72
アンケート調査対象業種	74

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、▲43.1と、前期比で2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
業種別では、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きDIは▲16.1と、前回調査比で4.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は19.9%で、2期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは当期DIより改善する見通しである。
また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和6年1～3月期、「当期」：令和6年4～6月期、「来期(先行き)」：令和6年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感DIは▲43.1（前期比▲2.1）となり、2期ぶりに悪化した。
業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期 (R6.4-6)	前期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)
全体	▲43.1	▲41.0	▲39.0
製造業	▲50.8	▲46.9	▲40.5
非製造業	▲37.4	▲36.4	▲37.9

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比▲1.8）、
「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4）だった。
先行きDIは▲16.1（前回調査比▲4.2）と、2期ぶりに悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きDI (R6.7-9)
全体	7.7%	23.8%	▲16.1
製造業	8.7%	23.7%	▲15.0
非製造業	7.0%	23.9%	▲16.9

2 売上げについて

売上げD Iは▲18.5（前期比+7.3）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当期 (R6.4-6)	前期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全体	▲18.5	▲25.8	▲14.8	▲12.8
製造業	▲23.4	▲28.1	▲14.4	▲11.2
非製造業	▲14.9	▲24.0	▲15.1	▲13.9

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.5（前期比+4.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当期 (R6.4-6)	前期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全体	▲18.5	▲23.2	▲18.1	▲17.8
製造業	▲23.5	▲26.0	▲21.7	▲17.5
非製造業	▲14.7	▲21.0	▲15.3	▲18.1

4 採算について

採算D Iは▲26.7（前期比+1.9）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は横ばい、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

＜採算D Iの推移＞

	当期 (R6.4-6)	前期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全体	▲26.7	▲28.5	▲26.7	▲21.3
製造業	▲30.4	▲30.5	▲28.4	▲18.5
非製造業	▲23.9	▲27.1	▲25.4	▲23.5

5 設備投資について

実施率は19.9%（前期比▲0.4）となり、2期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当期 (R6.4-6)	前期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全体	19.9%	20.3%	19.8%	18.2%
製造業	23.0%	23.2%	25.0%	22.0%
非製造業	17.7%	18.1%	15.7%	15.4%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・中国経済の低迷に加え、日本国内での設備投資動向も弱く、不況である。
- （輸送用機械器具）・大手自動車メーカーの不正問題の影響で受注が減っており、不況である。
- （プラスチック製品）・大口の新規受注もあり、自社の景況感が良い。
- （食料品製造）・オリジナル商品の開発・提案が順調に進んでおり、これまでに比べ景況感が良い。
- （金属製品）・特に産業用機械に関連する分野の動きが弱く、業界全体として不況である。
- （百貨店）・足元の売上げは前年並みであり、景況感は普通である。
- （スーパー）・物価高のなかで他社との差別化が図れ、増収増益基調にある。景況感は好況である。
- （建設業）・マイナス金利解除による住宅ローン金利上昇の影響は特に無く、景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （鉄鉄铸件）・従来から十分に価格転嫁をできており、採算性はほとんど変わらない。
- （金属製品）・値上げをした分、一部で受注量が減っており、売上高はやや減少した。
- （食料品製造）・売上げや受注単価が変わらない中、人件費や諸経費が上昇し、採算性は悪くなった。
- （印刷業）・固定費が増える中、価格転嫁はしているが受注数量は減っており採算性は悪くなった。
- （スーパー）・客数、販売点数ともに前年同期比で伸びており、売上高は上がった。
- （情報サービス業）・利益率の高い大口のプロジェクトの受注により、採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・今後は大手以外の受注で採算の確保しやすいものの割合を高めていく方針である。
- （食料品製造）・大手スーパーは内製化を進めており、取引先の分散が図れない企業は厳しくなっていく。
- （印刷業）・来期は受注増加を見込んでおり、良い方向に向かうとみている。
- （商店街）・このまま物価高が続けば、消費が落ち込むのではないかと危惧している。
- （旅行業）・コストの上昇が続く中、今後も値上げを継続していけるかは不透明である。
- （運輸業）・賃上げなどの動きで消費行動が徐々に活性化され、良い方向に向かうことを期待している。
- （建設業）・建設コストの上昇や人手不足により、今後も企業の淘汰が進んでいくとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.5%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲43.1となった。前期（▲41.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は55.9%で、景況感DIは▲50.8となった。前期（▲46.9）から3.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「印刷業」は前期比で30.3ポイント減少し、前年同期比でも26.1ポイント減少した。

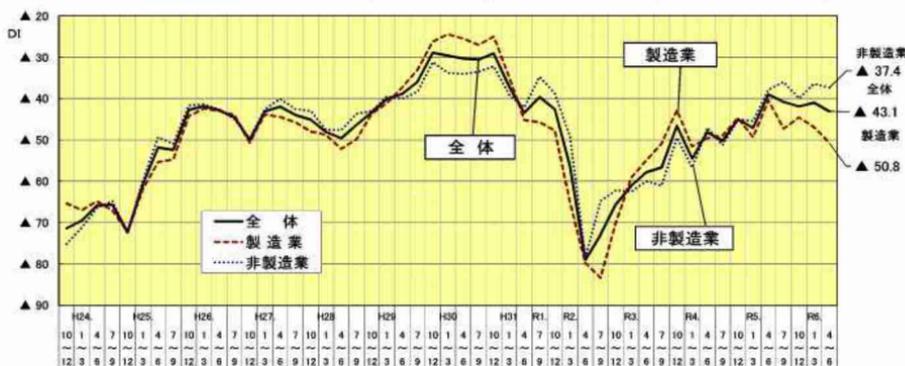
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は41.2%で、景況感DIは▲37.4となった。前期（▲36.4）から0.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

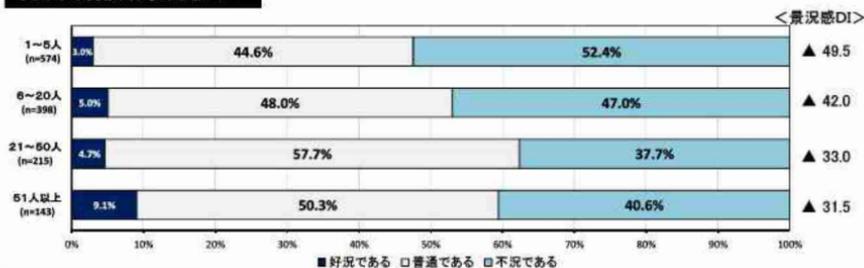
業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」「サービス業」が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で23.6ポイント減少し、前年同期比でも6.1ポイント減少した。

景況感DIの推移

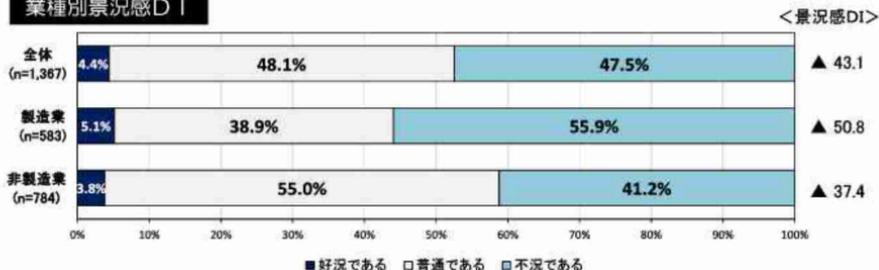
	当期DI (R6.4-6)	前期比 (R6.1-3)	前年同期比 (R5.4-6)	来期見通しDI (R6.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R6.4-6の見通し)
全体	▲43.1	▲2.1	▲4.1	▲16.1	▲11.9
製造業	▲50.8	▲3.8	▲10.3	▲15.0	▲12.1
非製造業	▲37.4	▲0.9	+0.5	▲16.9	▲11.7



従業員規模別景況感D I



業種別景況感D I



来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比 ▲1.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4ポイント）だった。先行きD Iは▲16.1（前回調査比▲4.2ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

製造業の先行きD Iは▲15.0（前回調査比▲2.8）と、2期ぶりに悪化した。

非製造業の先行きD Iは▲16.9（前回調査比▲5.3）と、2期ぶりに悪化した。



景況感DIの推移

単位: DI

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7~9月期 (見直し)
全 体	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 16.1
製 造 業	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 15.0
食料品製造	▲ 15.1	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 5.3	▲ 26.9	▲ 20.4
繊維工業	▲ 69.4	▲ 73.5	▲ 67.7	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 3.2	9.4	▲ 28.6
家具・装備品	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 46.7	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 18.5	15.2	▲ 22.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.1	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 63.6	10.3	▲ 12.6	▲ 30.2
印刷業	▲ 48.9	▲ 62.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 30.3	▲ 26.1	▲ 27.5
化学工業	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 1.0	▲ 3.3	2.3
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 28.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 43.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 54.0	▲ 53.2	0.8	▲ 9.6	8.7
金属製品	▲ 35.9	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 50.7	1.6	▲ 14.7	▲ 16.4
電気機械器具	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 11.8	▲ 18.9	▲ 8.0
輸送用機械器具	▲ 24.6	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 1.3	▲ 16.7	0.0
一般機械器具	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 44.1	7.6	5.1	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 0.9	0.5	▲ 16.9
建 設 業	▲ 42.6	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 10.4	6.5	▲ 10.2
総合工事業	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 7.0	7.4	▲ 22.2
職別工事業	▲ 46.7	▲ 39.6	▲ 35.8	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 14.3	5.5	▲ 10.0
設備工事業	▲ 36.7	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 10.2	6.5	1.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 48.7	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 48.9	3.7	▲ 0.2	▲ 27.6
(卸売業)	▲ 40.3	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 26.3
繊維・衣服等	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 23.6	19.7	▲ 50.0
飲食料品	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 1.8	▲ 21.4	▲ 27.6
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 29.0	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 10.7	▲ 21.0	▲ 21.9
機械器具	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 31.0	21.0	▲ 1.9	▲ 10.3
その他	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 52.2	3.8	9.4	▲ 30.4
(小売業)	▲ 55.8	▲ 55.6	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 52.5	6.9	3.3	▲ 28.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 63.2	▲ 73.0	▲ 71.4	▲ 71.0	▲ 61.8	9.2	1.4	▲ 38.2
飲食料品	▲ 44.4	▲ 52.6	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 52.8	11.9	▲ 8.3	▲ 6.1
機械器具	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 46.7	8.5	3.3	▲ 33.3
その他	▲ 63.4	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 0.1	14.6	▲ 36.6
飲 食 店	▲ 31.7	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 23.6	▲ 6.1	▲ 25.0
情 報 サービス 業	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 1.7	0.4	5.7
運 輸 業	▲ 39.6	▲ 53.8	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 41.1	1.2	▲ 1.4	▲ 20.0
不 動 産 業	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 6.3	0.1	▲ 12.8
サ ー ビ ス 業	▲ 26.8	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 28.0	7.8	▲ 1.3	▲ 11.5
専門サービス業	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 8.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.8	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 53.8	▲ 34.2	19.6	18.6	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 36.8	4.2	▲ 20.6	▲ 7.9
その他の事業サービス業	▲ 16.2	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 17.1	13.6	▲ 0.9	▲ 8.6

2 売上げについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.3%、「減少した」企業は37.9%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲18.5となった。
前期（▲25.8）から7.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は41.8%で、売上げDIは▲23.4となった。前期（▲28.1）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「バルブ・紙・紙加工品」は前期比で52.8ポイント増加し、前年同期比では1.8ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.1%、「減少した」企業は35.0%で、売上げDIは▲14.9となった。前期（▲24.0）から9.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「不動産業」が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「卸売・小売業」は前期比で20.9ポイント増加し、前年同期比でも8.0ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	DI	前期比	前年同期比
全体	19.3%	42.8%	37.9%	▲18.5	+7.2	▲3.7
製造業	18.4%	39.9%	41.8%	▲23.4	+4.7	▲8.9
非製造業	20.1%	45.0%	35.0%	▲14.9	+9.0	+0.2

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.9%、「減少する」見通しの企業は29.6%であった。
当期の売上げDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲12.8（当期比+5.8）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上DIは▲11.2（当期比+12.1）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上DIは▲13.9（当期比+1.0）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P66）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は27.2%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.5となった。前期（▲23.2）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は30.9%で、資金繰りDIは▲23.5となった。前期（▲26.0）から2.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「金属製品」は前期比で21.6ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は24.4%で、資金繰りDIは▲14.7となった。前期（▲21.0）から6.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で15.2ポイント増加し、前年同期比でも11.5ポイント増加した。

〈資金繰り実績〉

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	8.7%	64.1%	27.2%	▲18.5	+4.7	▲0.4
製造業	7.4%	61.7%	30.9%	▲23.5	+2.5	▲1.8
非製造業	9.7%	65.9%	24.4%	▲14.7	+6.3	+0.6

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は24.9%であった。

当期の資金繰りDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲17.8（当期比+0.6）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業の来期の資金繰りDIは▲17.5（当期比+5.9）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲18.1（当期比▲3.4）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P67）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.7となった。
前期（▲28.5）から1.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は39.3%で、採算DIは▲30.4となった。前期（▲30.5）から横ばいである。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で24.0ポイント減少し、前年同期比でも13.3ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算DIは▲23.9となった。前期（▲27.1）から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で13.4ポイント増加し、前年同期比でも7.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	9.6%	54.2%	36.2%	▲26.7	+1.9	0.0
製造業	8.8%	51.9%	39.3%	▲30.4	0.0	▲2.1
非製造業	10.1%	56.0%	34.0%	▲23.9	+3.2	+1.5

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.5%、「悪くなる」見通しの企業は30.8%であった。
当期の採算DI（▲26.7）と比べて、来期DIは▲21.3（当期比+5.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲18.5（当期比+12.0）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲23.5（当期比+0.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P68）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和6年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.9%で、前期（20.3%）から0.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が39.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.8%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が65.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（23.2%）から0.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（25.0%）から2.1ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「金属製品」「電気機械器具」の5業種が前期から減少し、それ以外の7業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.0%で最も高く、次いで、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%、「情報化機器」「車輛・運搬具」がともに15.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が68.1%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が31.2%、「合理化・省力化」が24.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.7%で、前期（18.1%）から0.5ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（15.7%）から2.0ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「不動産業」「サービス業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が同じく18.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が63.6%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が26.4%、「合理化・省力化」が20.7%と続いている。

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細は（P11、P12）を御覧ください。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.9%	80.1%	▲0.4	+0.1
製造業	23.0%	77.0%	▲0.2	▲2.1
非製造業	17.7%	82.3%	▲0.5	+2.0

来期（令和6年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.2%で、当期（19.9%）から1.7ポイント減少する見通しである。

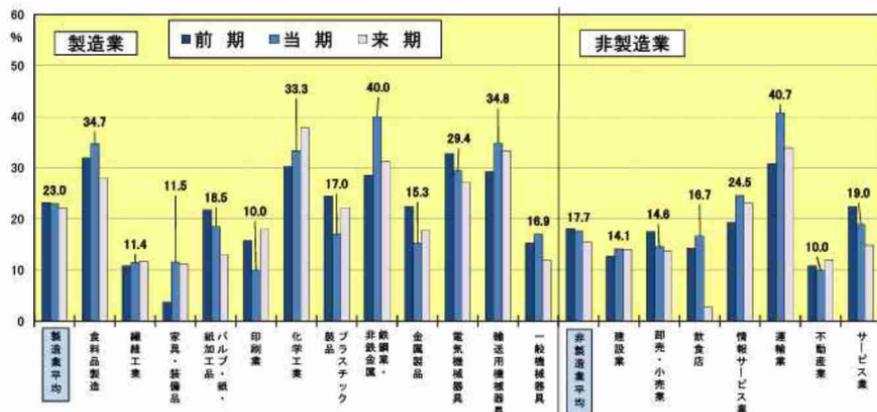
<業種別>

設備投資を予定している企業は製造業で22.0%、非製造業で15.4%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

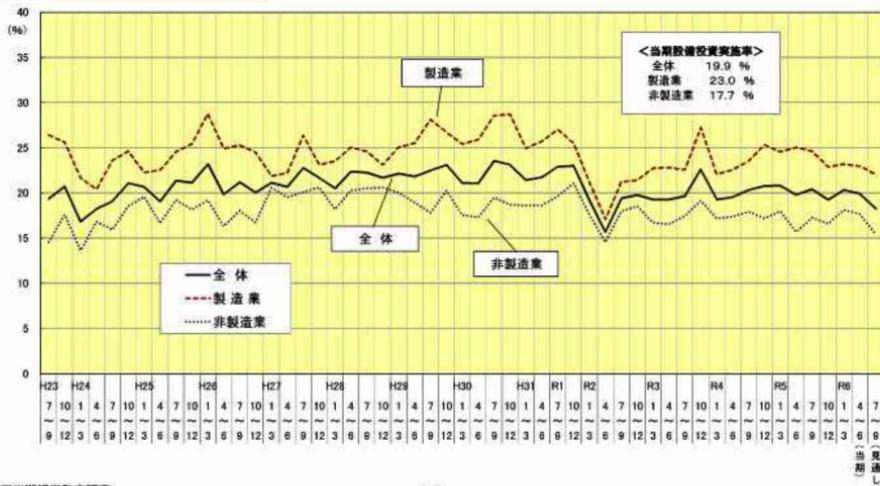
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P68）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

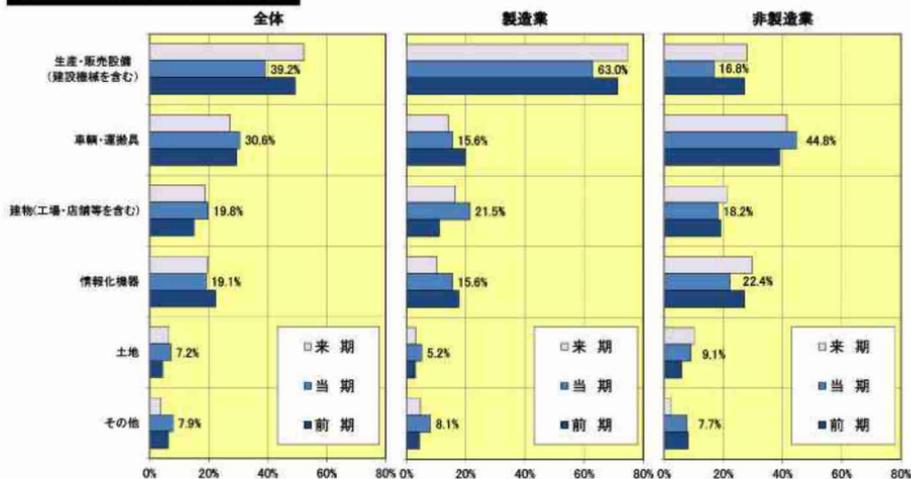


※数値は当期の実施率

設備投資実施率の推移

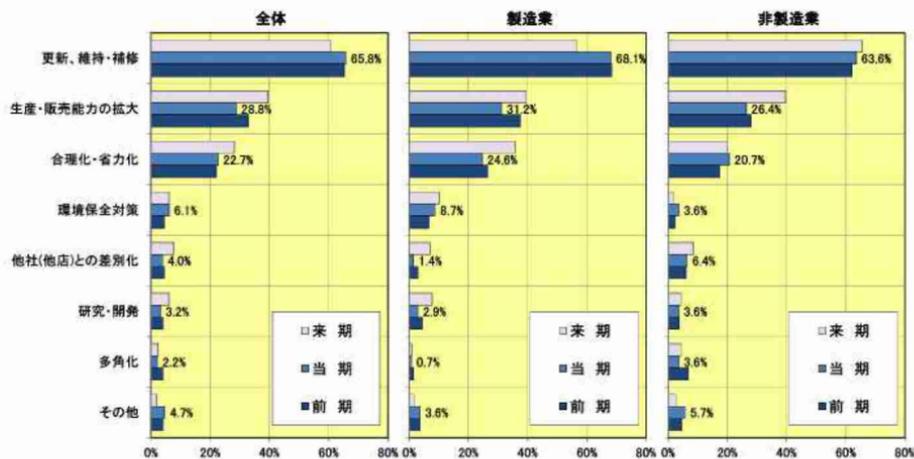


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・官公庁や研究機関からの引き合いはこのところ堅調で受注環境は良い。一方で、原材料費をはじめあらゆるコストアップに価格転嫁が追いつかず、減益傾向にあることから好況とはいえない
- ・昨年に比べ良くなってきている。コロナの5類移行から1年経ち、その間に在庫がさばけて新たな注文が入ってきている。
- ・中国経済の低迷に加え、日本国内での設備投資動向も弱く、不況である。一方、半導体製造装置関連は底打ちの兆しが見えてきている。

【売上高】

- ・官公庁からの受注が堅調で、前期比、前年同期比ともに増加している。
- ・受注は低調に推移しており、前期比でほとんど変わらない。自動車分野においては、年内は主だったモデルチェンジの動きはないとみており、先行きも良くない。
- ・前年同期比で減少しており、前期比ではほぼ変わらず低迷している。今後は徐々に持ち直していくと予想している。

【受注単価】

- ・特注品が多く基本的にコスト増加分は価格転嫁できているため受注単価は上がった。今後もコスト増加に伴い値上げをしていくが、取引先は決められた予算の中で発注するため既存製品の値上げはいずれ限界がきてしまう。
- ・従来赤字採算であった型番を中心に値上げ交渉を実施中。一部の型番では10%程度の値上げができる見込み。
- ・メインである自動車関連の注文を受ける際は複数社での相見積りが基本であり、売上げを確保するため、なかなか単価を上げられない。

【原材料価格】

- ・鋼材について仕入れ先から値上げの通知があり、来期にかけて5~10%程度上がる見込み。
- ・高止まりしている。大手素材メーカーで値上げが相次いでいることから、今後はまた上がるのではないかと。

【採算性】

- ・受注が低調に推移している分、工場の稼働を抑えるなどしてコストを削減し、採算性はほぼ変わらず。
- ・これまでは低調な受注環境でも、原価を抑えるため一定量の生産を維持している。今後受注が回復すれば採算は好転していく見込みである。
- ・増収であるもコストアップの影響が大きく、採算は悪化している。なんとか原価を抑えるため、下請けに対する発注量を増やして単価を下げてもらう対応を続けている。

【資金繰り】

- ・原価低減のために通常より下請けへの発注量を増やしており、在庫が増加している。そのため資金繰りは以前より悪くなった。
- ・大手の取引先を中心に手形から振込へと支払方法の変更が進み、売上回収までの期間が短縮されて資金繰りは良くなった。

【設備投資】

- ・新たな旋盤機を導入した（従来3工程あったものを1工程に短縮でき、生産性向上に資するもの）。

- ・業績が低調であるため、設備投資は実施していない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・全体の受注量としてはコロナ前に戻っているものの、大手自動車メーカーでは一部で減産の動きがあり、あまり状況は良くない。
- ・大手自動車メーカーの不正問題の影響で受注が減っており、不況である。原材料価格高騰の影響もあり、かなり厳しい状況である。

【売上高】

- ・既存の受注は減少傾向が続いていることから、他の分野の受注獲得に努めたことで、なんとか増収につなげることができた。
- ・新たな分野の受注が堅調であり、売上高は前年同期比で10%程度、前期比でもやや増加した。
- ・どの自動車メーカーも余剰在庫を抱えており、生産ラインが止まるなどして動きが弱く、売上高は減った。

【受注単価】

- ・大手からの受注について、電気代の上昇分の一部を価格転嫁したことで受注単価はやや上がった。
- ・受注単価は上がった。直接労務費は転嫁できているが、間接労務費については転嫁できていない。

【人件費】

- ・9月に2%程度のベースアップを予定している。
- ・4月に賃上げを行い、人件費は上がった。人材確保のためには今後も賃上げをせざるを得ない。

【原材料価格】

- ・円安の進行もあり、原材料価格の高騰が続いている。
- ・原材料価格は足元ではあまり変わっていないが、今後上がるとみている。

【その他の諸費用】

- ・電気代はあまり変わらないが、梱包材や外注加工費は上昇が続いている（下請けからの値上げ要請には全て応じている）。
- ・働き方改革に伴うドライバー不足の影響で、運送費が高騰している。

【採算性】

- ・利益率の良い受注の増加と工場の稼働率改善により、若干ではあるが採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・原材料費や人件費などのコストアップが続く中で価格転嫁は十分でなく、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・工場内の空調の更新を行った。
- ・合理化の一環として、一部の工場を閉鎖し、他の工場に集約した。
- ・設備投資は行っていない（今後も予定はない）。

【今後の見通し】

- ・大手からの受注については価格転嫁が思うように進まず採算性が良くない。今後は大手以外の受注で採算の確保しやすいものの割合を高めていく方針である。
- ・大手自動車メーカーの不正の問題もあり、一部で生じている在庫調整にはまだ時間が掛かるとみられる。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・車載関連の受注が比較的堅調で、受注環境は安定しており景況感は普通である。
- ・汎用半導体の在庫調整や中国経済の低迷などで市況は低迷しており、不況である。
- ・業界全体の在庫調整が長期化しており、不況である。

【売上高】

- ・このところ受注が減っている分野があるが、他方で同業他社が廃業したことで、振り替えて当社への依頼が増えているものもあり、全体の受注量はあまり変わっていない。
- ・売上げは前期比ではほぼ変わらず、前年同期比では減っている。昨年まで堅調であったパワー半導体関連の受注も、昨今EV化が鈍化していることを受け足元では低調である。
- ・業界全体の在庫調整により、売上高は前年同期比で4割減と大きく落ち込んでいる。

【受注単価】

- ・大手中心に従来から単価を据え置いてきているところがあったが、直近で行った値上げ交渉により、平均で約5%程度単価が上昇した（中には15%程度上昇した取引先もある）。
- ・昨年までに値上げは一巡しており、受注単価は変わっていない。現状、原材料費の上昇分は全部、人件費の上昇分は一部を受注単価に転嫁している。
- ・受注そのものが落ち込んでいるため値上げ交渉ができる状況になく、受注単価は変わっていない。

【人件費】

- ・4月に定期昇給を実施した。ベースアップについては業績が厳しく昨年は見送っていたが、世の中の情勢に加え、社員の士気向上と人材確保のために10月に実施予定である。
- ・平均4.2%のベースアップを実施した（ベースアップは2年連続）。
- ・業績は非常に厳しいが、人材のつなぎ止めのために賃上げをせざるを得なかった。一方、受注低迷からパート従業員の就業時間を減らしており、全体の人件費の上昇は限定的であった。

【原材料価格】

- ・主原料であるステンレスに加え、金メッキや銅などを中心に前年同期比で10%程度上昇している。
- ・原材料価格は高止まりしており、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・受注が安定推移する中、コスト上昇分はおおむね価格転嫁できており、採算性はあまり変わらない。
- ・単価の改善は徐々に進展しているものの、受注低迷による稼働率低下で全体の採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・半導体関連は来期も現在の市場動向が続き、今年10月以降に底を打って徐々に回復に向かうと予想している。
- ・足元で業況は安定しているが、見通しは不透明である。
- ・現在の受注の落ち込みは当面続き、来年以降回復に向かうと予想している。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・業界全体として動きが悪く、不況である。分野としては特に生産機械関連の動きが弱いと感じる。
- ・国内製造業の設備投資動向が依然として弱く、部品メーカーなどの在庫調整が長引いているようであり、不況である。
- ・1年前前からメインの大手取引先の在庫調整が続いており、受注低迷が続いている。

【売上高】

- ・売上高は前年同期で微増。自動精算機の関連の受注が堅調に推移している。
- ・値上げをした分、一部で受注量が減っており、売上高はやや減少した。
- ・半導体製造装置関連の受注は一時期に比べれば良くなっているが、依然として低調である。

【受注単価】

- ・加工賃（主に労務費）の上昇分の値上げ交渉を行い、受注単価は平均で7%程度上がった。原材料費の上昇はこれまでも価格転嫁してきたが、労務費の価格転嫁は3年ぶりである。
- ・平均で3割程度の値上げを実施したことで、受注単価は上がった。
- ・メインの大手取引先が値上げを行っていないため、同社からの受注単価については数年前から据え置いたままである。

【人件費】

- ・平均で4%程度の賃上げを実施した。
- ・収益的には厳しいものの人材確保のため、賃上げを行ったことで人件費は上がった。
- ・7月に定期昇給を予定しているが、業績が低迷していることからベースアップは行わない。人事評価に連動した給与水準にすべく、給与規定と人事評価制度の見直しを行っている。

【原材料価格】

- ・非鉄（銅、レアメタル等）は上昇が続いている。
- ・ステンレスやアルミの価格が上がった。ステンレスは今後も段階的に値上げしていくとの通知があった。

【その他諸費用】

- ・包装資材など各種消耗品の値段が上がっている。
- ・電気代は足元ではあまり変わっていないが、政府補助の終了による今後の上昇を懸念している。

【採算性】

- ・採算性をより重視し、受注の選別を行ったことで売上は減ったものの、利益率は改善した。
- ・売上は低調だが、数年ぶりに加工賃部分の値上げを実施できたことで採算性は良くなった。
- ・受注の落ち込みで稼働率が上がらない中コストアップが続いており、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・大手取引先が業績改善を見込んでおり、自社の受注環境も良くなるとみている。
- ・半導体製造装置関連の受注は年後半にかけて底を打ち、本格的な改善は年明け以降になるとみている。
- ・数年前に思い切った値上げを行い低採算の受注を削減して利益体質に転換できたため、今後受注量が回復すれば、相応の利益を確保できる見込みである。

（5）プラスチック製品

【景況感】

- ・大口の新規受注もあり、自社の景況感が良い。
- ・業界、自社ともに景況感は良くない。特に住宅関連の動きが低調である。
- ・中国経済の低迷により、同国向けの製品の受注が落ち込んでおり、不況である。

【売上高】

- ・大口の新規受注により、売上高は増えた。
- ・売上高は年度計画比で下振れしており、前年同期比でも減った。

【受注単価】

- ・ 諸経費が増加した分、価格転嫁を行い受注単価は上がった。
- ・ 受注単価はほとんど変わらない。値上げは取引先との関係もあり、特に労務費の価格転嫁などは慎重にならざるを得ない。

【人件費】

- ・ 平均で6%程度の賃上げを実施し、人件費は増えた。
- ・ 4月に定期昇給とベースアップを実施した。世の中の情勢から賃上げは必要であるが、会社としては当面の人件費の増加に加え、将来の退職給付増加にもつながり、負担感はかなり大きいと感じる。

【その他諸費用】

- ・ エネルギーコストに加え、コンテナ代など運送費が上がっている。
- ・ 電気料金はこれまで省エネ設備導入の効果もあってほとんど変わらないが、今後政府の補助が切れることで上がるとみている。

【採算性】

- ・ 足元で特に労務費が上がっているが、相応に価格転嫁ができており、採算性はあまり変わらない。
- ・ 昨今の情勢から取引先との値上げ交渉はしやすくなっているものの、受注が低調であり、稼働率低下から採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・ 新たに旋盤機を導入した。
- ・ ものづくり補助金を活用し、切断機の導入を計画している。

【今後の見通し】

- ・ 大口の新規受注により、今後も量産が続くため、売上高は増える見込みである。
- ・ 見通しは不透明である。売上げが計画比で下振れしていることを受け、計画の見直しを検討している。

(6) 食料品製造

【景況感】

- ・ インバウンドの回復もあり外食業界は盛り上がっていると感じる。自社としても外食チェーンやコンビニへの納入が進み、またオリジナル商品の開発・提案が順調に進んでおり、これまでに比べ景況感が良い。
- ・ 引き合いは増えているが、コストアップが続き利益率の確保が難しくなっていることから好況とはいえない。

【売上高】

- ・ 大手外食チェーンやコンビニへの商品納入が増えたことに加え、自社オリジナル商品のへの引き合いも堅調で、売上高は前期比で増えた。
- ・ 大手を中心としたOEM受注や、自社の小売り部門ともに売上高は安定的に推移している。

【受注単価】

- ・ 大手取引先との値上げ交渉は基本的に年1回で、毎年夏頃に行っている。今年は平均で5%程度の値上げを予定している。
- ・ 小麦価格中心に原材料費について足元であまり動きがないため、受注単価はほとんど変わらない。今後物流費の上昇分について値上げの交渉を行うか検討している。

【人件費】

- ・ 4月に5%程度の賃上げを実施した。また高卒人材を12人採用した。

- ・4月に4.3％のベースアップを実施した。またパート社員のうち1人について正社員への登用を実施した。

【原材料価格】

- ・主原料の卵、砂糖、小麦粉、油脂の価格についてはほぼ動きがなく、高止まりの状況である。
- ・主原料である小麦の価格足元であり変わらないが、来年1月の価格改定時に上がることを予想している。

【採算性】

- ・売上げが堅調であることに加え、利益率の良い自社オリジナル商品の展開が進んだことで採算性は良くなった。
- ・売上げや受注単価が変わらない中、人件費や諸経費が上昇し、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・成型機を導入した（配置する人員を従来の3人から2人に削減でき、生産性向上につながる）。
- ・あらゆる既存設備の老朽化が進んでおり、今後継続的に更新していく必要がある。

【今後の見通し】

- ・利益率の向上に向け、受注案件の選別とともに生産性向上や自社オリジナルブランドの開発・販売強化に取り組んでいく。
- ・大手スーパーは内製化を進めており、取引先の分散が図れない企業は厳しくなっていく。

(7) 鉄鉄鋳物

【景況感】

- ・自社としては海外向けの建機関連の受注が堅調であり、好況である。製造業の生産拠点の海外移転により、国内の設備投資動向が弱く、業界としては先細りの状況にある。
- ・同業者からも「注文が来ない」といった声が多く聞かれ、不況である。中国経済低迷の影響があり、工作機械関係の動きが特に弱いと感じる。

【売上高】

- ・メインの取引先を中心に受注は堅調に推移している。
- ・公共事業関係の受注は安定しているが、その他は低調な状況が続いている。年末にかけて受注環境が改善していくことを期待しているが、具体的な話はあまりない。

【受注単価】

- ・従来から労務費を含めてコスト上昇分を価格転嫁できており、受注単価は足元でも上がった。
- ・原材料価格の上昇分を価格転嫁できたことで受注単価は上がった。一方、労務費については取引先への説明資料の作成が困難で、価格転嫁できていない。

【原材料価格】

- ・主原料である鉄鉄は4月に3％程度の値上げがあった。加えて10月に更に値上げするとの話が来ている。
- ・原材料価格はほとんど変わらず、高止まりの状況である。

【人件費】

- ・5％程度のベースアップを実施した。
- ・一人当たり月1万5千円から2万9千円のベースアップを実施した。
- ・定期昇給とベースアップ合わせて3％程度の賃上げを実施した。一方、同業者からは業績低迷が続く中で昨年賃上げを実施したため、今年は賃上げを行わないといった声も聞かれる。

【採算性】

- ・受注は堅調でコストアップの中でも十分に価格転嫁できており、採算性は良い意味でほとんど変わらない。
- ・価格転嫁はおおむねできているが、受注低迷による稼働の悪化で採算性は悪くなった。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・スクリーン印刷の受注は好調だが他の部門は低調であり、景況感としては普通である。
- ・物価高の中、取引先が経費削減のため販促費や広告費を減らしており、不況である。
- ・ペーパーレス化のあおりを受けており、引き続き不況である。

【売上高】

- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・値上げを行った半面で、受注量は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁により受注単価は上がった。大手を中心に業界全体で価格転嫁を後押しする動きがあり、以前より値上げしやすくなったと感じる。
- ・新規の受注を中心に価格転嫁を行い、受注単価は上がった。

【人件費】

- ・4%のベースアップを実施した。
- ・定期昇給を実施した（ベースアップは見送った）。

【採算性】

- ・固定費の増加が続く中、価格転嫁はしているが、受注数量は減っており採算性は悪くなった。
- ・受注が低調に推移する中、紙代や電気代、人件費などが上がっており、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・来期は受注増加を見込んでおり、良い方向に向かうとみている。
- ・物価高が進行する中で今後も厳しい状況が続くとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・足元の売上げは前年並みであり、景況感は普通である。
- ・不況である。物価高が続く中で定価販売を行っているが、一般来店客の財布の紐は固くなっていると感じる。
- ・インバウンド回復の恩恵は特になく、不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。富裕層をターゲットとした外商部門は堅調だが、中間層に対しては販売点数・販売単価ともに落ちており、取り込みが進んでいない。
- ・店頭販売は好調であったが外商部門が振るわず、売上高は前年同期比で減った。
- ・化粧品や宝飾品の販売は堅調であったが、一般食品、生鮮食料品はスーパーやドラッグストアとの競合で苦戦している。また、一部工事による売り場面積縮小の影響もあり、売上高は前年同期比で減った。

【諸経費】

- ・4月にペースアップを行い人件費が増えた。
- ・今後はイベント開催により販促費が増える見込みである。
- ・自然減により人件費は減った一方で、電気代と配送料が増えた。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・足元で採算性はほとんど変わらないが、電気代や配送料の値上げが見込まれており今後の悪化を懸念している。

【今後の見通し】

- ・富裕層への外商が好調であり、今後伸び率は鈍化していくが売上げは増えていくと考えている。
- ・今後も物価高が続けば、客足や売上げの減少を補うべく、本格的にインバウンド需要の獲得対策を検討しなければならないと考えている。
- ・鮮食料品は他店との競争が激しくなっており、セールやイベントを組み合わせていかないと売上げの伸長は見込めない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・物価高の中で競合他社との差別化ができており、増収増益基調にある。景況感は好況である。
- ・近隣他店が閉店した影響もあり客数が増え、好況である。
- ・大手による郊外への出店が相次いでおり、地元スーパーにとって厳しい環境にある。

【売上高】

- ・客数、販売点数ともに前年同期比で伸びており、売上高は上がった。
- ・食料品のほか衣料品や化粧品の販売が前年同期比で増加し、売上高は上がった。
- ・物価高の中でプライベートブランドなどによる値下げ攻勢を強める大手に顧客を奪われつつあり、自社の売上げは減った。

【諸経費】

- ・店舗の出店・改装費用に加え、人材確保のために賃上げ（正社員6%、パート社員7%）を実施したため、諸経費は増えた。
- ・広告宣伝費は昨年と同水準だが、ペースアップ（5%）による人件費の増加で、諸経費は増えた。今後は水道光熱費の上昇が予想され、更に負担が増える見込みである。
- ・最低賃金の上昇を受けてパート社員の時給を上げたため人件費は増えたが、チラシ等の広告宣伝費を抑えたため諸経費は減った。

【採算性】

- ・売上げは伸び悩んでいるが、その時々で安く仕入れられる食材を調理して総菜にするなどの工夫をすることで、採算性は良くなった。
- ・売上げは好調を維持しているが、電気代や人件費、出店・改装費用等コスト上昇も続いており、採算性はあまり変わらない。当面は売上高を増やしていくことで利益を確保していく方針である。

【今後の見通し】

- ・物価高が進行する中で、消費者の目線はより厳しくなっている。差別化を図るチャンスともいえるが、商品企画力や価格競争力で劣る中小スーパーは更に厳しくなっていく。
- ・足元の売上げは堅調だが、今後政府の補助終了による電気代の上昇などで顧客の購買意欲が下がる可能性がある。

- ・ドラッグストアが生鮮食品や冷凍食品の取扱いを増やしており、今後は更に競合が激しくなっていく。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は普通である。人の動きは戻ってきているが、物価高の影響で消費者の財布の紐は固い。飲食店での宴会も少人数・短時間のものばかりで、コロナ前の賑わいには戻っていない。
- ・景況感は普通である。春になり来街者は増えたが、あまり消費にはつなげていないと感じる。

【来街者】

- ・外国人観光客が増えている。
- ・大手スーパーやネット通販に顧客を奪われており、来街者は減った。
- ・今後、近隣の大学が主催するイベントが予定されており、来街者が増えることを期待している。

【個店の状況】

- ・ロードサイドの大型店との競合などで経営が厳しく、看板補修や店舗改装もままならない個店もある。
- ・原材料価格高騰と最低賃金引上げの影響は大きく、採算性が悪くなっている。

【商店街としての取組】

- ・空き店舗を、イベントスペースやワーキングスペースを複合したシェアスペースにした。起業家や小規模なイベントを開催したい人たちを呼び込みたい。
- ・他県の商店街と協同で、物産品の相互販売を実施した。
- ・高校生、大学生を対象とした就業体験を企画している。
- ・空き店舗（居抜き物件）を格安で提供する取組により、年間で2～3件の開業がある。

【今後の見通し】

- ・近隣の観光地に来る人は多いが、商店街に寄る人は少なく、夏休みの来街者の増加はあまり期待できない。
- ・このまま物価高が続けば、消費が落ち込むのではないかと危惧している。

(4) その他の小売業・卸売業

【景況感】

- ・景況感は不況である。ここ数年でホームセンターが相次いで出店し、また、コロナ禍を経てネット通販も勢いを増したことで地元商店は顧客を奪われ厳しい状況にある。

【売上高】

- ・住宅の着工が減り、得意先の工務店や職人からの注文が減ったことで売上高は減った。

【販売価格】

- ・仕入価格が上がっているため自社としても商品の値上げを行ったが、一方で販売量が減っている。

【採算性】

- ・売上げの減少とともに採算性も悪くなっている。

【今後の見通し】

- ・物価高の影響で、地元の常連客から見積依頼があっても金額が折り合わず、注文に至らないケースが増えている。今後業績が良くなっていくことはあまり考えられない。

3 飲食店

【景況感】

- ・景況感は普通である。売上高はコロナ前の水準を超えているが、コロナ禍に強化したテイクアウトの

効果大きい。客数は回復しきっておらず、昨今の食料品価格の高騰も踏まえると好況とはいえない。

【売上高】

- ・春先から客数が増え、前期比、前年同期比ともに売上高は増えた。

【客単価】

- ・仕入価格の高騰を受け、この1年で20%程度の値上げを行ったため、客単価は上がった。

【人件費】

- ・近隣の相場を踏まえてアルバイトの時給を上げた。しかし、募集してもなかなか集まらないため、人手が足りず週末のピーク時に客の入店を制限することもあり、人手不足による機会損失が発生している。

【原材料価格】

- ・肉類、野菜をはじめ食料品は全体的に価格が上がり続けている。

【採算性】

- ・値上げもあり、売上げは増えているもののコストの上昇分を吸収できておらず、採算性は悪くなっている。

【今後の見通し】

- ・足元の原材料価格の水準を踏まえるとまだ値上げが必要であるが、客離れが怖い。メニューの入替えなども行いながら慎重に値上げを行っていく方針である。

4 情報サービス業

【景況感】

- ・企業や自治体によるDX化の流れが続いており、好況である。
- ・景況感は普通である。AI技術の活用等の設備投資の盛り上がり期待しているが、物価上昇等の影響を危惧している。

【売上高】

- ・主に金融機関のシステム改修や自治体情報システムの標準化にかかる受注が堅調であり、売上高は増えた。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・人件費等のコストの上昇を踏まえて受注単価の見直しを行い、前年比で3.4%程度上がった。
- ・人件費が上昇していることから取引先に値上げ交渉を行い、受注単価は10%程度上がった。

【人件費】

- ・4.2%のペースアップを行った。中途採用を増やしており、今後も人件費は増える見込みである。
- ・従来の定期昇給に加え、給与体系の見直しを行った結果、人件費は増えた。

【採算性】

- ・利益率の高い大口のプロジェクトの受注により、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらないが、今後はAIプログラムの活用により生産性向上を図っていく方針である。

【今後の見通し】

- ・DX化の流れは今後も続くと考えられ、良い方向に向かうとみている。
- ・来期は夏場で電気の使用量の増加することに加え、政府の補助が終了することで更に電気代の負担が増えるのではないかと危惧している。

5 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・同業者で、経営者の高齢化を理由とした廃業が2社あった。

【景況感】

- ・コロナ前の水準に戻っており、好況である。

【受注高】

- ・メインである学校の行事や部活動、クラブ関連の受注が堅調であり、受注高は増えた。

【受注単価】

- ・バスの運賃の値上げを行ったことで、受注単価は上がった。

【人件費】

- ・賃上げは行っておらず、人件費はほとんど変わらない。今後、コロナ禍で一時的に関連会社に転籍させた従業員を当社に戻す予定である。

【採算性】

- ・受注が増え、値上げも行っていることで採算性は前年同期比で良くなった。ただ、ガソリン代をはじめコストの上昇も大きく、コロナ前と比べるとほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・来期は夏休みシーズンで、合宿関連の受注が好調であり売上高は増える見込みである。
- ・コストの上昇が続く中、今後も値上げを継続していけるか不透明である。

5 運輸業

【業界の動向】

- ・以前は負担の大きい荷役作業も含めた仕事の依頼が多かったが、2024年問題の影響から最近は無くなってきている。

【景況感】

- ・コロナ禍の落ち込みから持ち直してはいるが、まだ道半ばであり不況である。世の中全体で値上げによる買い控えが起きているのか、以前のようなまとまったロットの注文が減っている。

【売上高】

- ・コロナ禍に大きく落ち込んだ受注高は徐々に戻ってきている。取引先の理解が得られ運賃の値上げも行ったことで売上高は増えた。

【受注価格】

- ・値上げを行ったことで前年同期比で運賃は10%程度上がった。しかし、人件費や燃料費の上昇を踏まえるとまだ十分ではなく、国交省告示の標準的運賃の水準にも未達である。

【人件費】

- ・業績が徐々に上向いていることから、これまで実施できていなかった賃上げ（10%程度）を行い、

人件費は上がった。

【採算性】

- ・単価の低い下請け受注を避けるなど、採算を重視して受注の選別を行い、また値上げの効果もあって採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・人流の回復や賃上げの動きで世の中全体の消費行動が徐々に活性化され、良い方向に向かっていくことを期待している。

6 建設業

【景況感】

- ・全国的に住宅の着工は落ちているが、工場の新設・移転や商業施設などの建設ニーズは強い。一方、建設コストの上昇や人手不足で実際の受注や適切な利益の確保につながっていないケースが多く、好況とはいえない。
- ・業界全体として引き合いは多いものの、資材や人件費の高騰に加え、残業規制などの問題で大手ゼネコンも軒並み減益や赤字に陥っており、利益の確保が難しくなっている。
- ・景況感は普通である。住宅の販売は比較的堅調であり、マイナス金利解除の影響で住宅ローンの固定金利が上昇したが、特に影響は出ていない。

【受注高】

- ・民間工事で大口の受注があり、前年同期比で受注高は増えた。
- ・大口の公共工事の受注に加え、中古住宅の買取り・再販も堅調で、売上高は前年同期比で増えた。
- ・売上高は前年同期比で増えた。住宅価格の上昇が続く中でも、都内に比べ価格の安い埼玉県内での住宅取得ニーズは底堅いと感じる。

【受注価格】

- ・資材価格の上昇分は基本的に工事代金に価格転嫁しており、受注単価は上がった。ただ値上げは施主の理解を得る必要があり、慎重にならざるを得ない。
- ・工事単価の設定状況は工事によって違うが、全体的にはほとんど変わっていない。

【人件費】

- ・賃上げ（定期昇給2%、ベースアップ4%）を実施し、人件費は上がった。人材の獲得に注力していく方針であり、今後も賃上げは必要であると考えている。
- ・今期は減益となる見込みだが、今後の人材確保の必要性も踏まえ、5%程度の賃上げを実施する予定である。
- ・期末の決算手当を支給したため、人件費は上がった。

【採算性】

- ・資材価格の上昇分を販売価格に転嫁していることに加え、営業活動においても極力値引きをしないように管理しており、採算性はほとんど変わらない。
- ・他社との競合がある中、あらゆるコストの上昇分を全て工事価格に転嫁することはできず、採算性は悪くなった。
- ・資材価格の動向をみながら、一定の利益率水準を維持するよう努めており、採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・建設業界に残業規制が適用されたことで、工期の長期化は避けられない。建設コストの上昇も続いており、採算確保が今後より難しくなっていくとみている。

- ・建設需要は今後も当面堅調であるとみているが、建設コストの上昇や人手不足により今後も企業の淘汰が進んでいくとみている。
- ・住宅販売については、今後も引き続き堅調に推移していくとみている。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「賃上げの実施状況」、「円安が経営に与える影響」、「DXに向けた取組状況」、「外国人材の雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和5年4～6月期）と比べ、「不足」は0.8ポイント増加し、「過剰」は0.3ポイント増加した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.4%、「増加見込み」が17.2%、「減少見込み」が10.5%であった。

2 賃上げの実施状況について

- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況については、「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（60.1%）と「ベースアップ」（46.9%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）、の順となった。

3 円安が経営に与える影響について

- 「悪い影響がある」（51.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（21.1%）、「良い影響、悪い影響両方ある」（10.7%）、「良い影響がある」（1.0%）の順となった。
- 悪い影響の内容は、「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（87.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（64.4%）、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」（28.5%）の順となった。
- 円安傾向が続いた場合の対策は、「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）、「販路開拓」（18.9%）の順となった。

4 DXに向けた取組状況について

- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると41.0%となった。
- DXに取り組んでいる項目については、「ホームページ・SNSなど情報発信」（68.0%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（63.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（59.1%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入（55.3%）の順となった。
- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がいない」（36.4%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（32.7%）、「何をどう進めていいかわからない」（27.8%）の順となった。
- DXに取り組む上で期待する支援については、「資金繰り・助成」（36.9%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（20.4%）、「相談窓口の充実」（18.9%）、「先進事例の紹介」（17.9%）の順となった。

5 外国人材の雇用について

- 外国人材を雇用したい理由については、「人手不足への対応」（89.7%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.8%）、「海外進出、展開のため」（9.5%）の順となった。
- 外国人材を採用するに当たっての課題については、「手続きが煩雑である」（53.4%）が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（50.4%）、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（45.4%）の順となった。

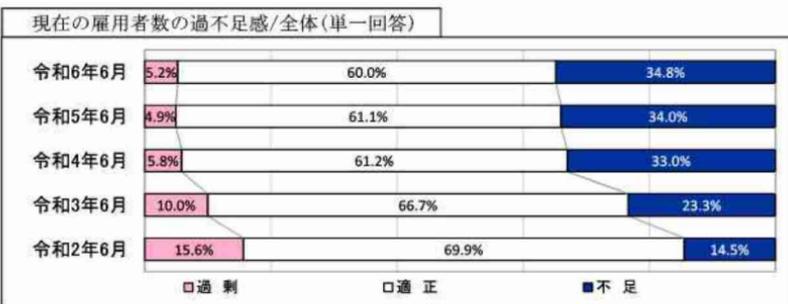
特別調査事項

1 雇用者数の過不足感について

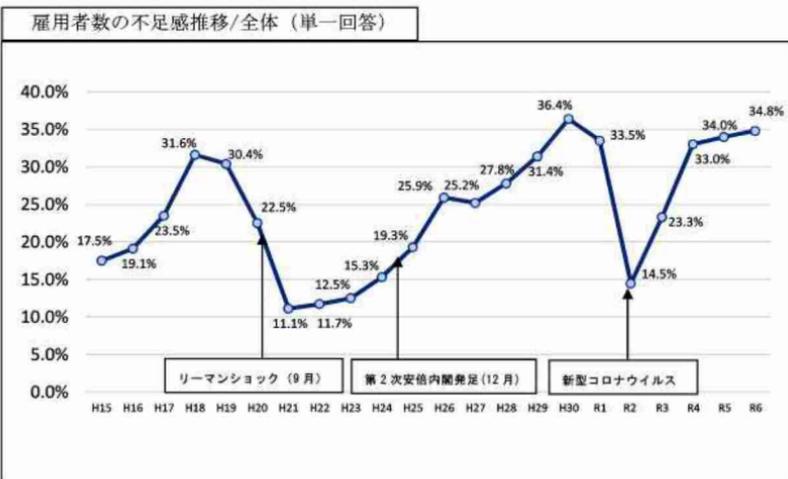
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 336社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、34.0%から34.8%と0.8ポイント増加した。「適正」は1.1ポイント減少、「過剰」は0.3ポイント増加した。



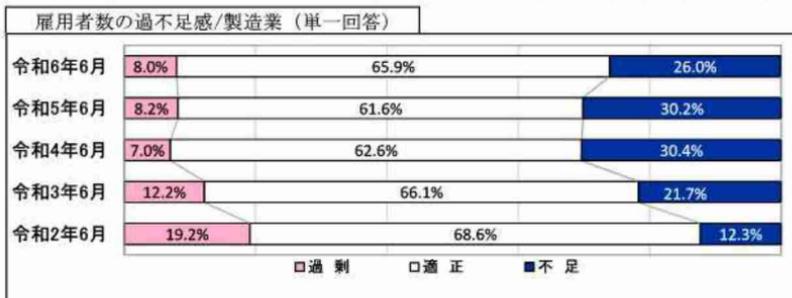
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、4年連続で増加している。



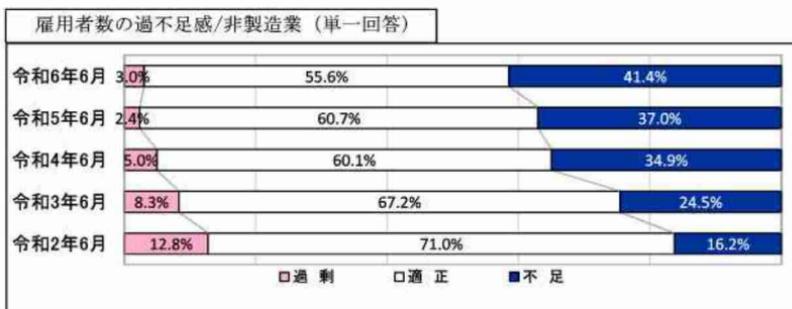
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

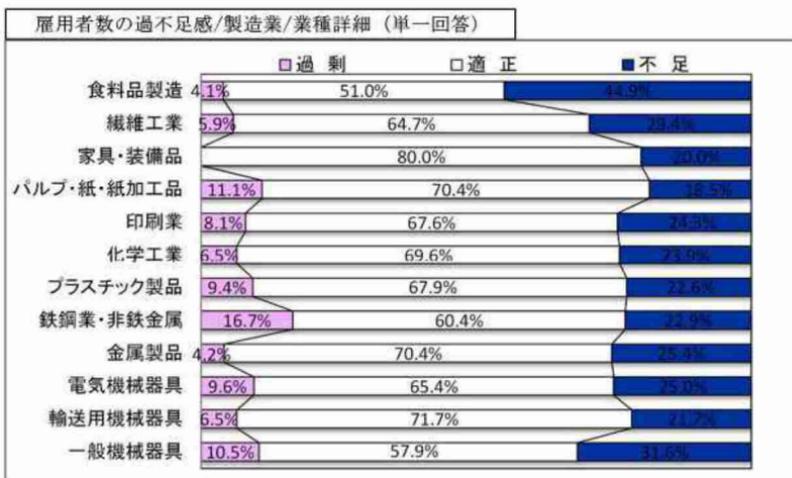
○ 製造業は「過剰」が0.2ポイント減少し、「不足」が4.2ポイント減少した。



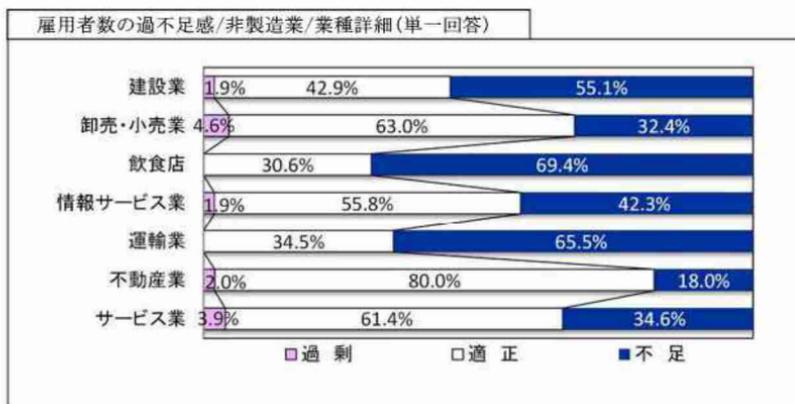
○ 非製造業は「過剰」が0.6ポイント増加し、「不足」が4.4ポイント増加した。



○ 製造業で不足感が高い業種をみると、「食料品製造」（44.9％・前年比▲1.3ポイント）「一般機械器具」（31.6％・前年比▲0.5ポイント）、「繊維工業」（29.4％・前年比+10.0ポイント）の順となった。

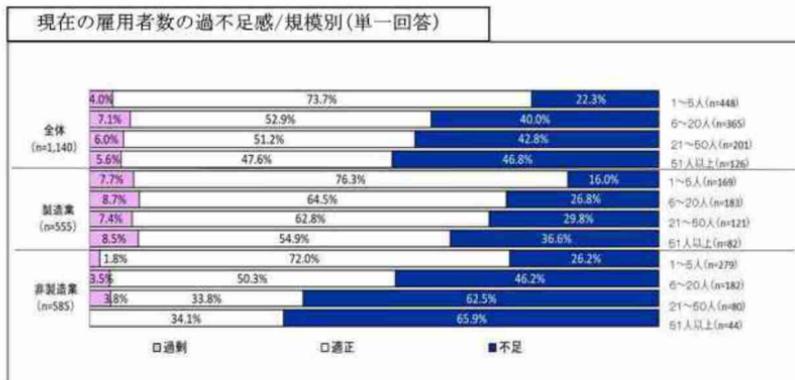


- 非製造業で不足感の高い業種をみると、「飲食店」（69.4％・前年比+27.9ポイント）、「運輸業」（65.5％・前年比+5.5ポイント）、「建設業」（55.1％・前年比+10.6ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

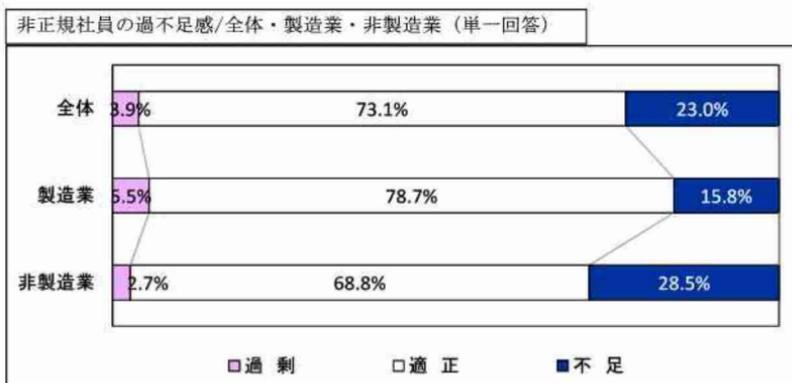
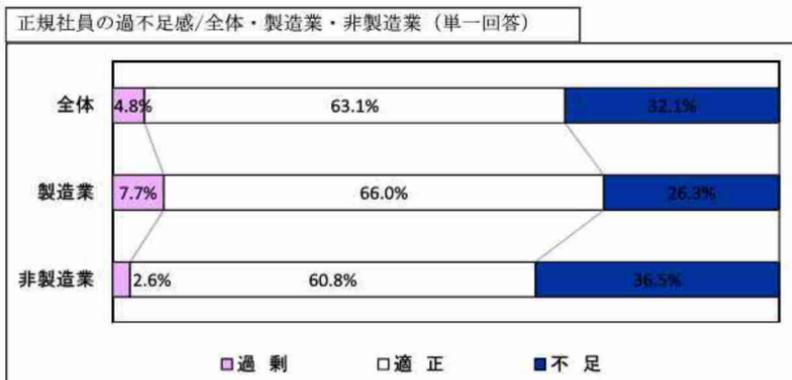
- 製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。
- 前年調査と比較すると、非製造業は、6～20人規模（46.2％・前年比±0）のみ横ばいであったが、その他の規模では「不足」の回答割合が増加した。
- 全ての規模で、製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感 (回答数：正規社員1,327、非正規社員1,171社・単一回答)

【全体・製造業・非製造業】

- 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

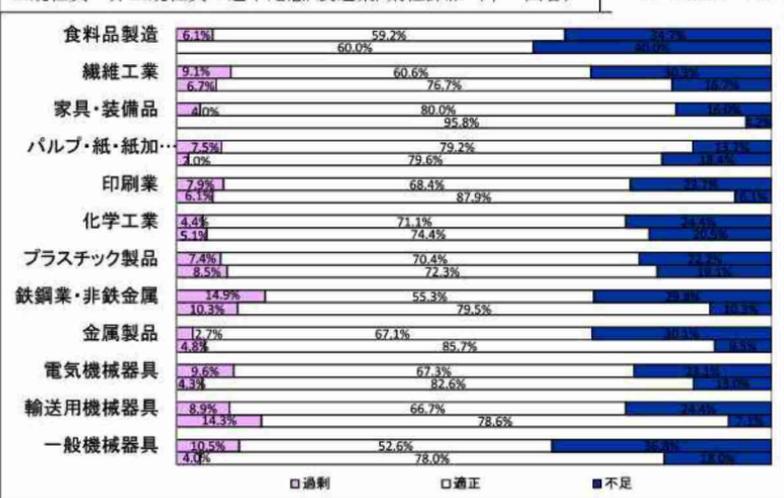


【業種別】

- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「一般機械器具」（36.8%）、「食料品製造」（34.7%）「繊維工業」（30.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（40.0%）、「化学工業」（20.5%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（66.1%）、「建設業」（54.9%）、「飲食店」（41.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（61.8%）、「運輸業」（50.0%）、「建設業」（32.8%）の順となった。

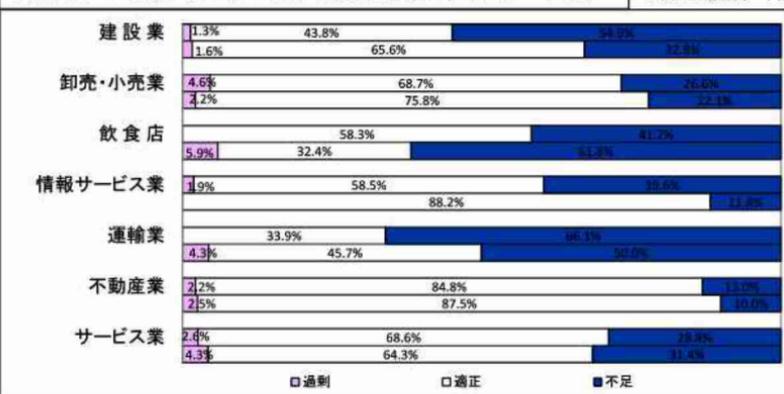
正規社員・非正規社員の過不足感/製造業/業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員



正規社員・非正規社員の過不足感/非製造業/業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員

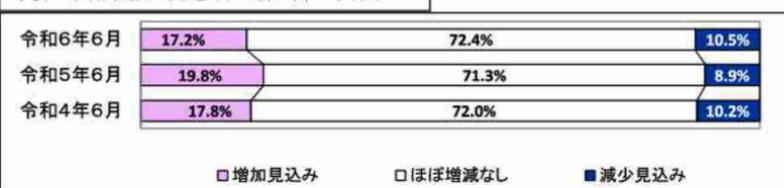


(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1,329社・単一回答）

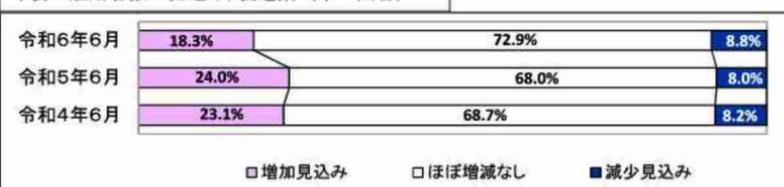
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.4%を占め、「増加見込み」（17.2%）は「減少見込み」（10.5%）を6.7ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.6ポイント減少し、「減少見込み」は1.6ポイント増加した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.7ポイント減少し、「減少見込み」は0.8ポイント増加した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.3ポイント減少し、「減少見込み」は2.2ポイント増加した。

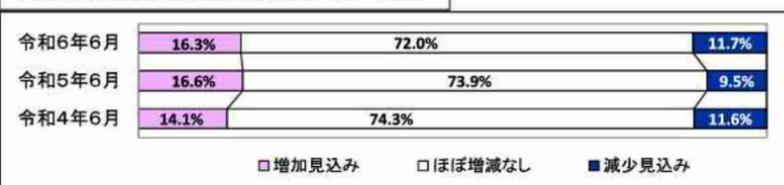
今後の雇用者数の見込み/全体（単一回答）



今後の雇用者数の見込み/製造業（単一回答）



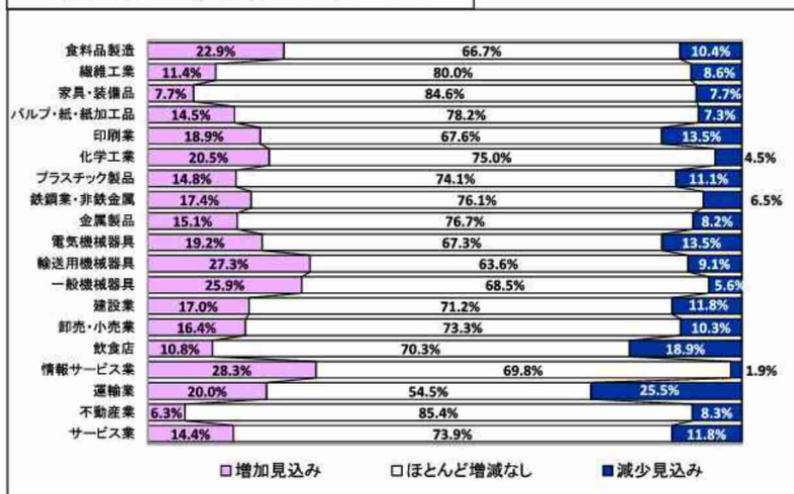
今後の雇用者数の見込み/非製造業（単一回答）



【業種別】

- 雇用者数の増加を見込む業種は、「情報サービス業」（28.3%）、「輸送用機械器具」（27.3%）、「一般機械器具」（25.9%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（25.5%）、「飲食店」（18.9%）、「印刷業」及び「電気機械器具」（13.5%）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み/業種詳細（単一回答）

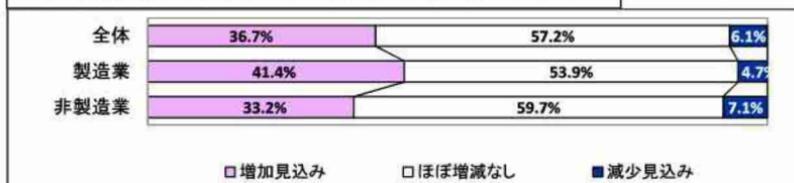


(4) 今後の従業員給与の見込み（回答数：1, 331社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

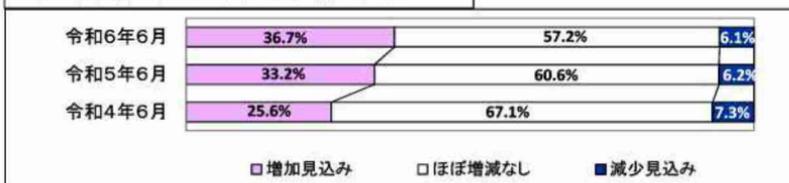
- 全体では、「ほぼ増減なし」が57.2%を占め、「増加見込み」が36.7%、「減少見込み」が6.1%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（41.4%）が非製造業（33.2%）を8.2ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み/全体・製造業・非製造業（単一回答）

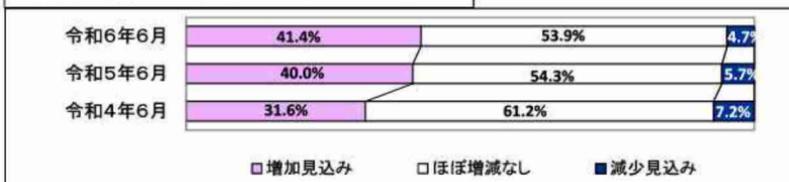


- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は3.5ポイント増加し、「減少見込み」は0.1ポイント減少した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.4ポイント増加し、「減少見込み」は1.0ポイント減少した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.2ポイント増加し、「減少見込み」は0.5ポイント増加した。

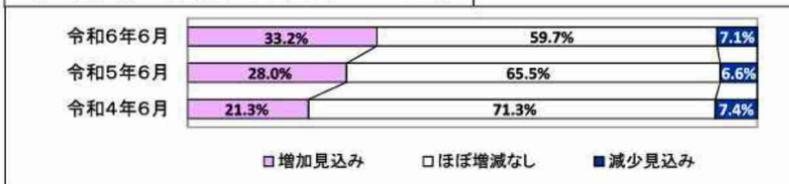
今後の従業員の給与見込み/全体（単一回答）



今後の従業員の給与見込み/製造業（単一回答）



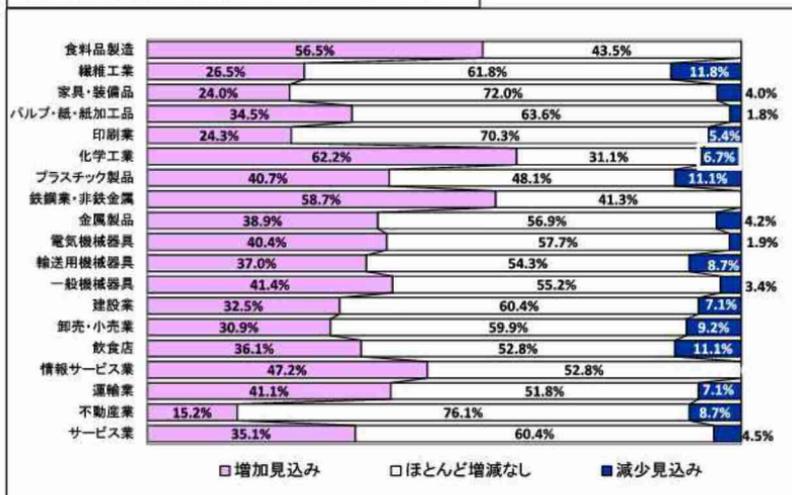
今後の従業員の給与見込み/非製造業（単一回答）



【業種別】

- 従業員給与の増加を見込む業種は、「化学工業」（62.2%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（58.7%）、「食料品製造」（56.5%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「繊維工業」（11.8%）、「プラスチック製品」（11.1%）及び「飲食店」（11.1%）の順で高い割合であった。

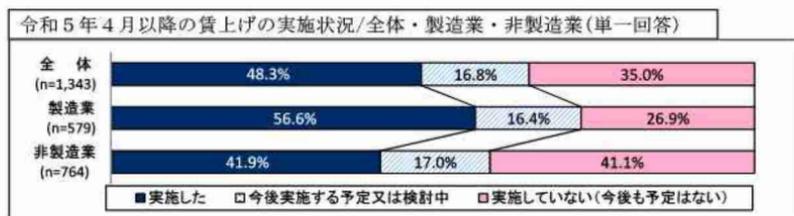
今後の従業員給与の見込み/業種詳細（単一回答）



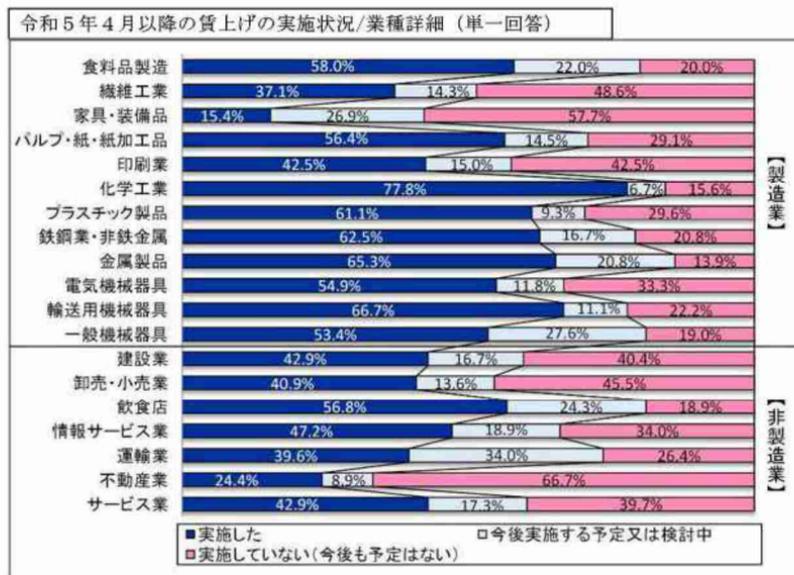
2 賃上げの実施状況

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況（回答数：1,343社・単一回答）

- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（56.6%）の方が非製造業（41.9%）よりも14.7ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（41.1%）の方が製造業（26.9%）よりも14.2ポイント回答割合が高かった。



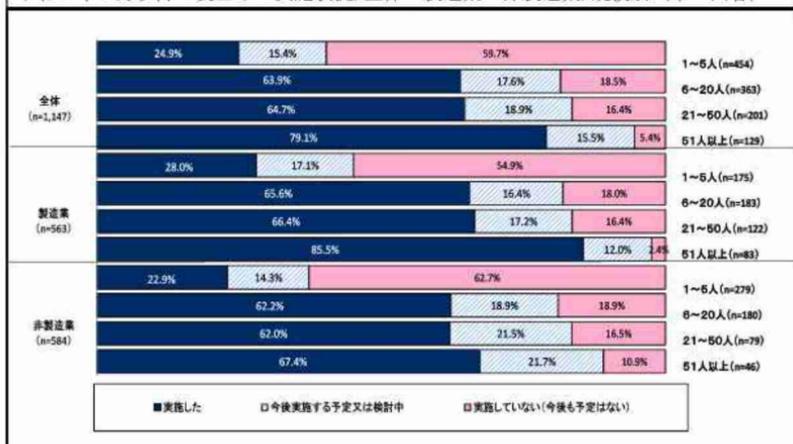
- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（77.8%）、「輸送用機械器具」（66.7%）、「金属製品」（65.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（56.8%）、「情報サービス業」（47.2%）、「建設業」及び「サービス業」（42.9%）で回答割合が高かった。



○ 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向が見られた。

○ 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。

令和5年4月以降の賃上げの実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）

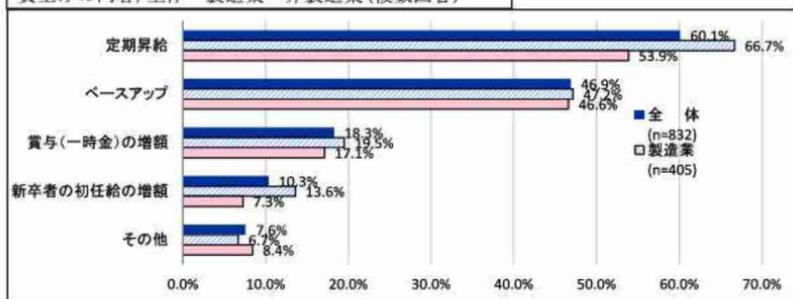


(2) 賃上げの内容（回答数：832社・複数回答）

※ (1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち832社の回答割合

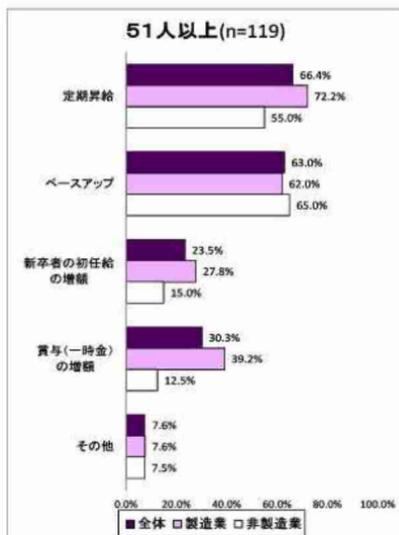
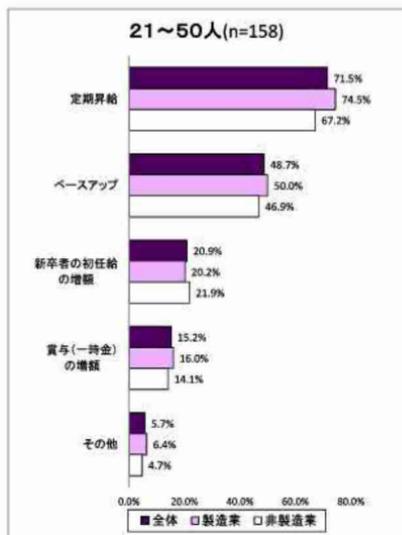
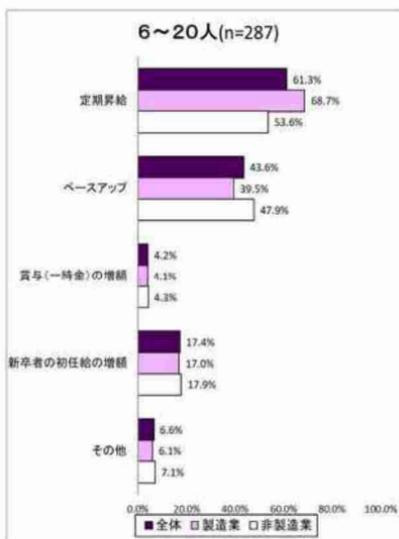
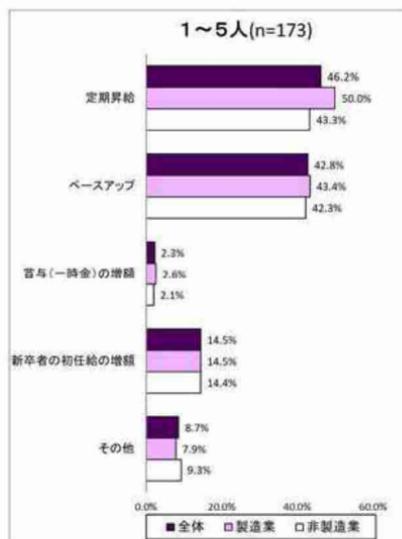
○ (1)で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」(60.1%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(46.9%)、「賞与(一時金)の増額」(18.3%)の順となった。

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業(複数回答)



【参考】規模別

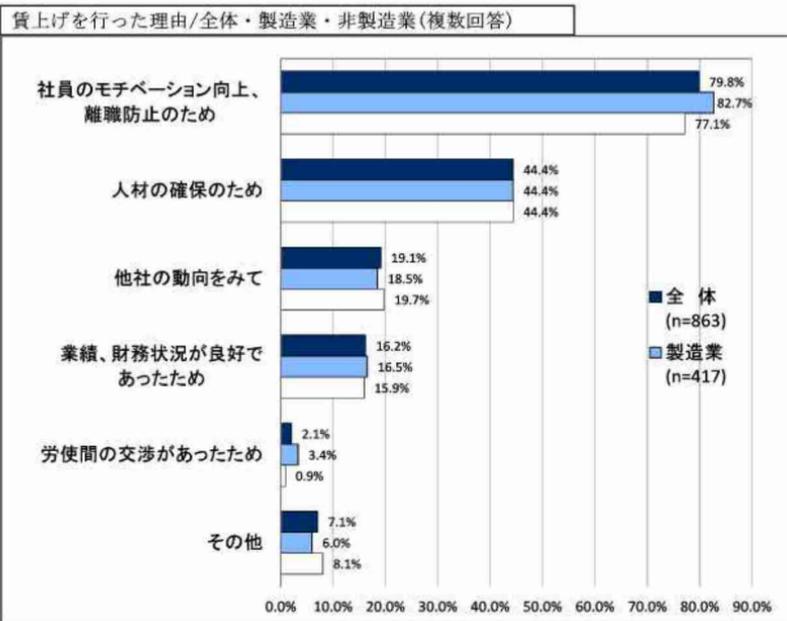
賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)



(3) 賃上げを実施した理由（回答数：863社・複数回答）

※ (1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち863社の回答割合

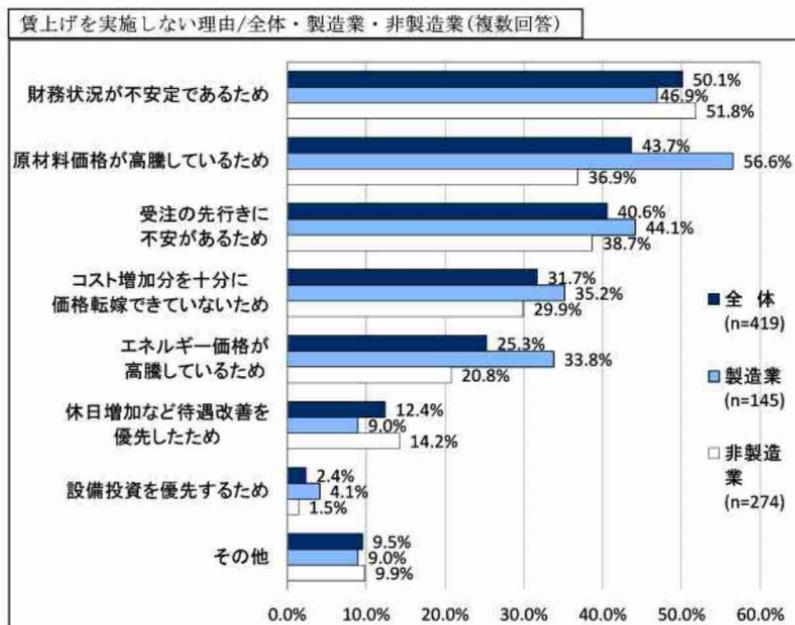
- (1)で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）、「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）の順となった。



(4) 賃上げを実施しない理由 (回答数：419社・複数回答)

※ (1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した470社のうち419社の回答割合

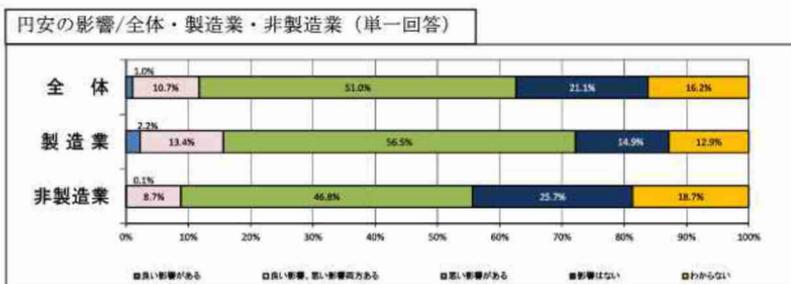
- (1)で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業に賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」(50.1%)が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」(43.7%)、「受注の先行きに不安があるため」(40.6%)、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」(31.7%)の順となった。
- 業種別でみると、製造業では「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業の割合が最も高かった。



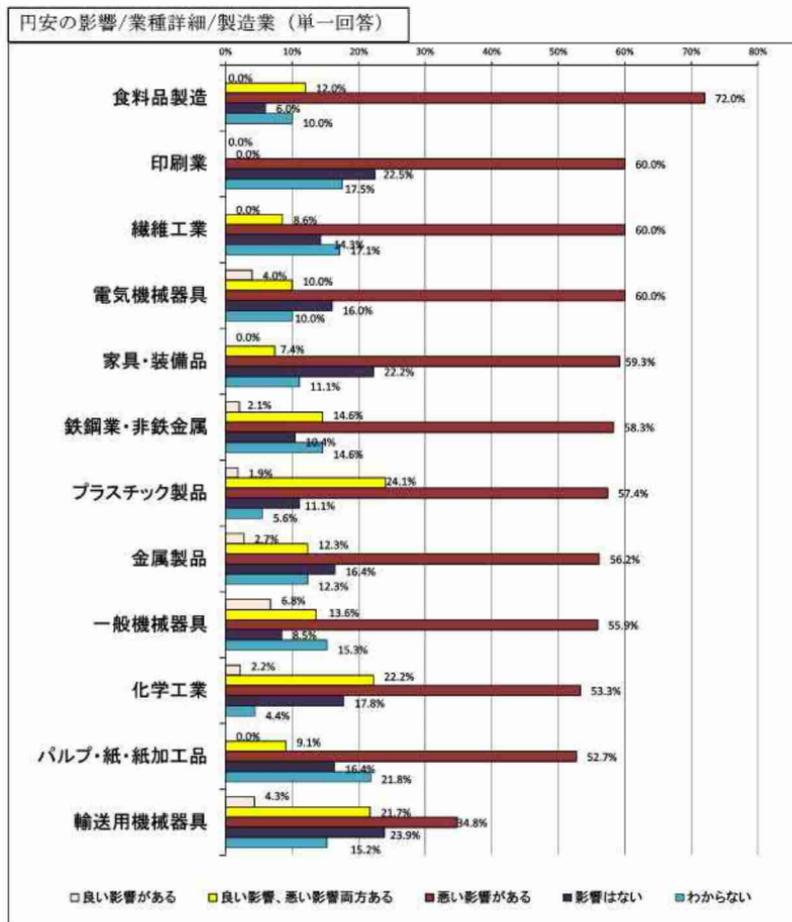
3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響（回答数1, 364社・単一回答）

- 円安の影響について聞いたところ、「良い影響がある」は1.0%、「悪い影響がある」は51.0%であった。また、「良い影響、悪い影響両方ある」は10.7%、「影響はない」とした企業は21.1%であった。
- 業種別にみると、「良い影響がある」、「悪い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業の割合は、製造業の方が高かったが、「影響はない」と回答した企業の割合は非製造業の方が高かった。

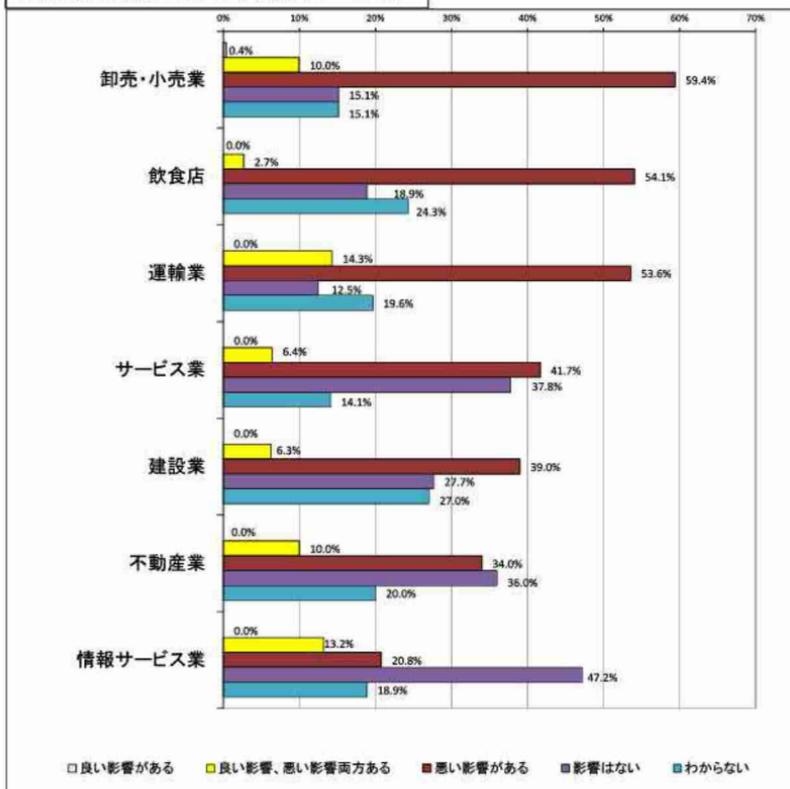


- 製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（72.0%）、「印刷業」、「繊維工業」及び「電気機械器具」（60.0%）で回答割合が高かった。



- 非製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「卸売・小売業」（59.4%）、「飲食店」（54.1%）、「運輸業」（53.6%）で回答割合が高かった。

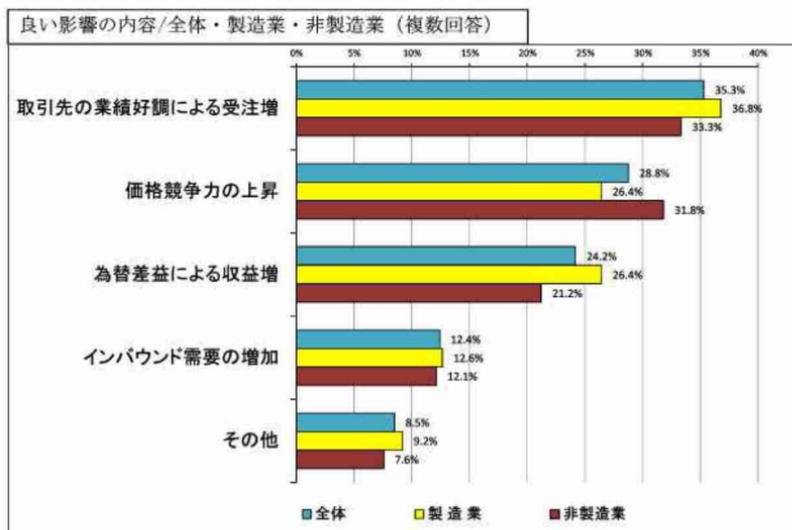
円安の影響/業種詳細/非製造業（単一回答）



(2) 良い影響の内容 (回答数：153社・複数回答)

※ (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した160社のうち153社の回答割合

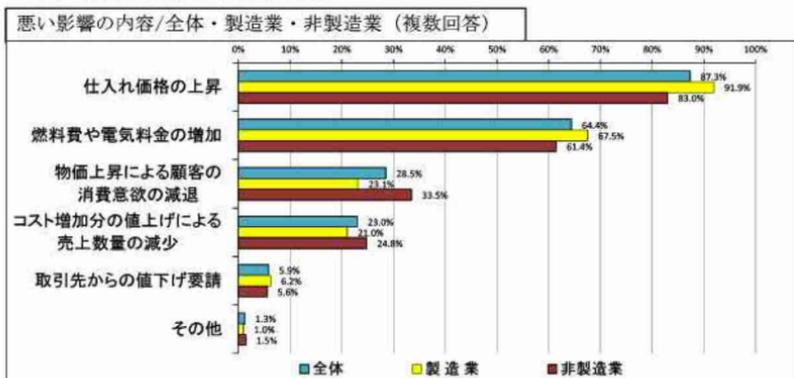
- (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、良い影響の内容について聞いたところ、「取引先の業績好調による受注増」(35.3%)が最も多く、次いで「価格競争力の上昇」(28.8%)、「為替差益による収益増」(24.2%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先の業績好調による受注増」が最も多かったが(製造業36.8%、非製造業33.3%)、次いで多かったのは、製造業では「価格競争力の向上」及び「為替差益による収益増」(26.4%)、非製造業では「価格競争力の上昇」(31.8%)であった。



(3) 悪い影響の内容 (回答数: 797社・複数回答)

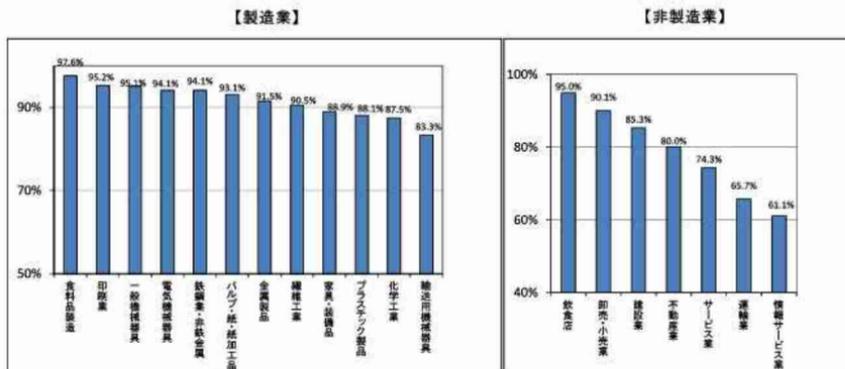
※ (1) で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した841社のうち797社の回答割合

- (1) で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、悪い影響の内容について聞いたところ、全体では「仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇」(87.3%)が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」(64.4%)、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」(28.5%)、「コスト増加分の値上げによる売上数量の減少」(23.0%)の順となった。



- 「仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇」と回答した企業について、業種別にみると、製造業では「食料品製造」(97.6%)が最も多く、次いで「印刷業」(95.2%)、「一般機械器具」(94.1%)など8業種で90%を超え、12業種全てで80%を超えた。
- 非製造業では「飲食店」(95.0%)が最も多く、次いで「卸売・小売業」(90.1%)、「建設業」(85.3%)、「不動産業」(80.0%)の順となり、7業種中4業種で80%を超えた。

< 「仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇」と回答した企業の業種詳細 >



(4) 影響の度合い（回答数：711社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち711社の回答割合

- 円安の影響度合いについて聞いたところ、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」は15.5%、「影響は相応にあり、収益が圧迫されている」は53.2%であった。また、「多少の影響がある」は31.4%であった。
- 業種別にみると、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」と回答した企業の割合は、非製造業の方が高かった。

影響の度合い/全体・製造業・非製造業（単一回答）

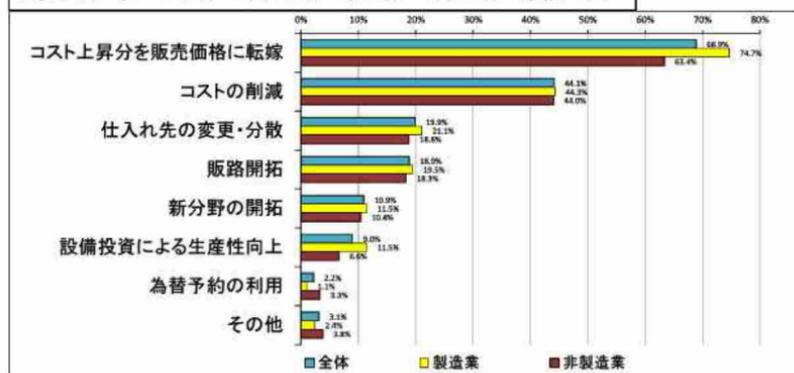


(5) 円安傾向が続いた場合の対策（回答数：768社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち768社の回答割合

- （3）で「悪い影響の内容」を回答した企業に、円安傾向が続いた場合にどのような対策をとるか聞いたところ、「コスト上昇分を販売価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）の順となった。

円安傾向が続いた場合の対策/全体・製造業・非製造業（複数回答）

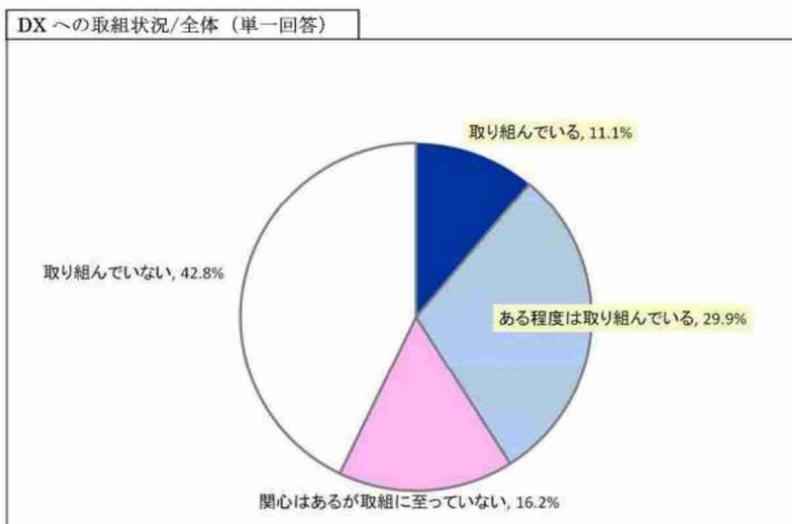


4 DX*（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

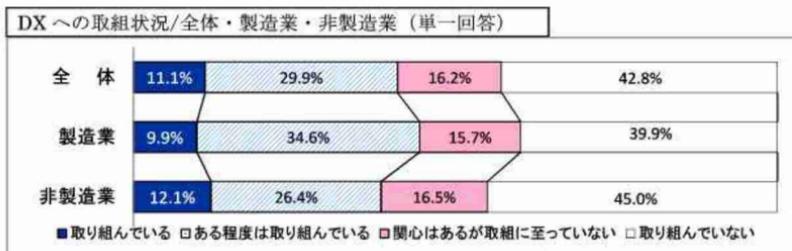
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(1) DXへの取組状況（回答数 1, 293社・単一回答）

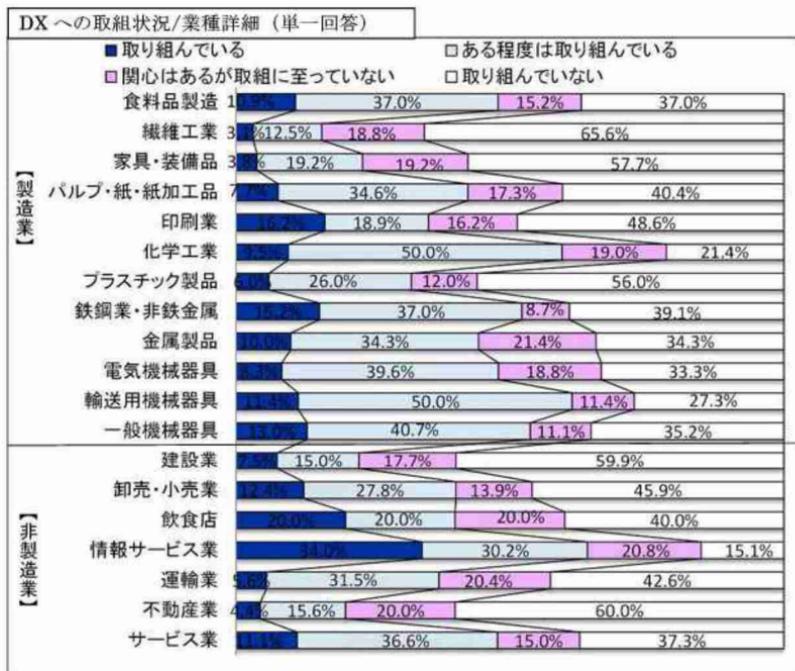
- DXへの取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は11.1%、「ある程度は取り組んでいる」は29.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は16.2%、「取り組んでいない」は42.8%であった。



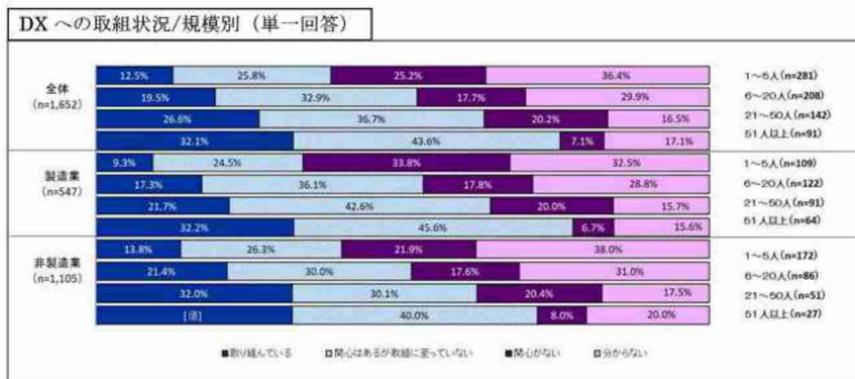
- 業種別にみると、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した割合の合計は、製造業で44.5%、非製造業で38.5%であった。



- DXへの取組状況について、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「輸送用機械器具」（61.4%）、「化学工業」（59.5%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（64.2%）、「サービス業」（47.7%）で回答割合が高かった。



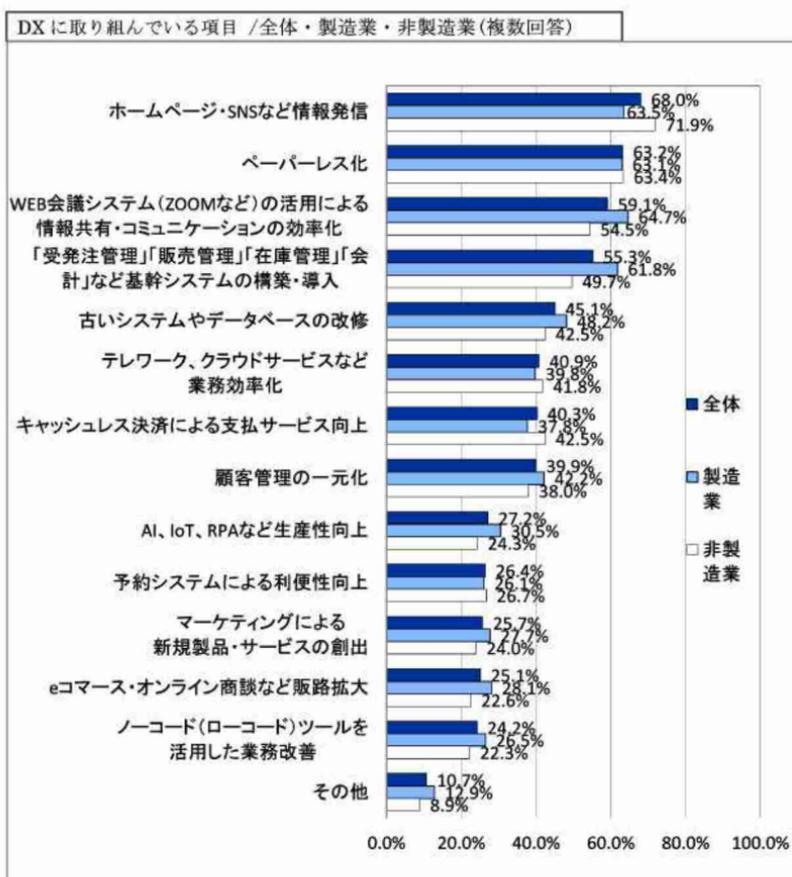
- DXへの取組状況について、企業の規模別でみると、製造業は規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DXに取り組んでいる項目と成果について（回答数：530社・複数回答）

※（1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した530社のうち530社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」（68.0%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（63.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（59.1%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入（55.3%）の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「キャッシュレス決済による支払サービス向上」、「予約システムによる利便性の向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。



【参考】成果の有無

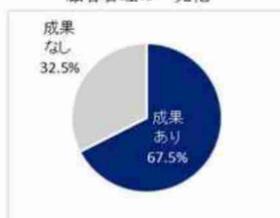
ホームページ・SNSなど
情報発信



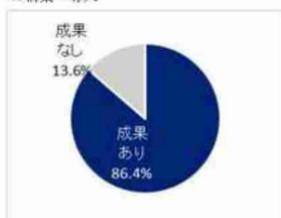
ペーパーレス化



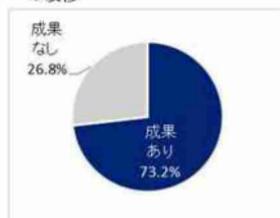
顧客管理の一元化



「受発注管理」「販売管理」
「在庫管理」「会計」など基幹システム
の構築・導入



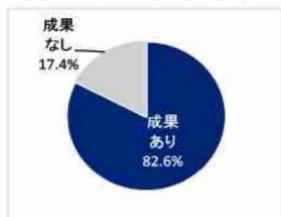
古いシステムやデータベース
の改修



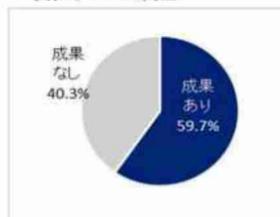
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



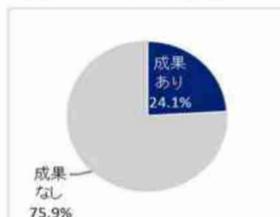
WEB会議システムの活用による情報
共有・コミュニケーションの効率化



キャッシュレス決済による
支払サービス向上



予約システムによる利便性向上

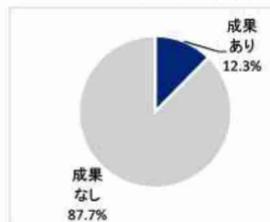


【参考】成果の有無

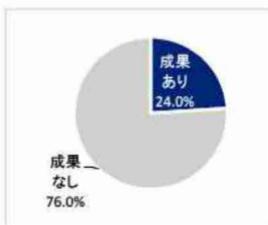
e コマース・オンライン商談など販路拡大



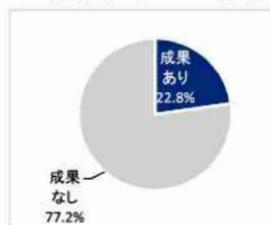
ノーコード（ローコード）
ツールを活用した業務改善



AI、IOT、RPAなど生産性向上



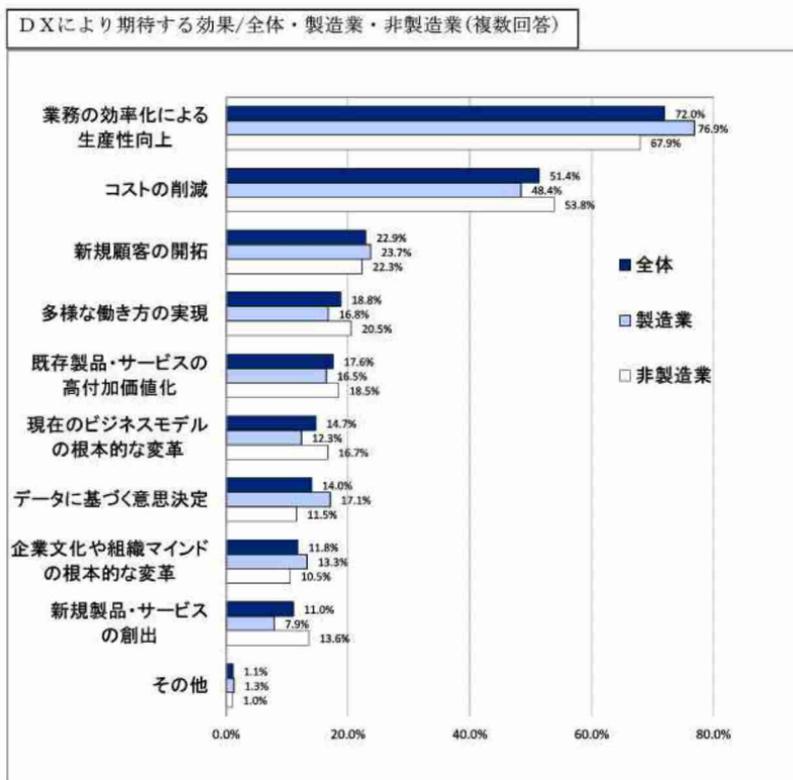
マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



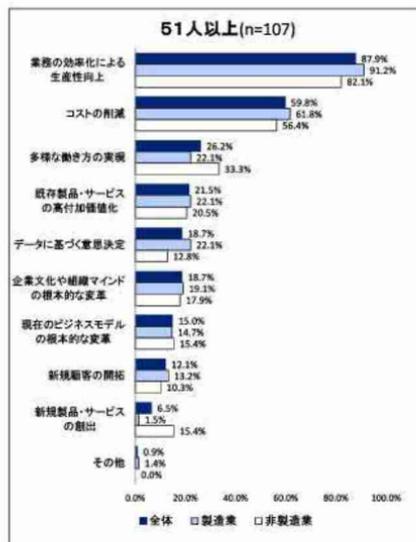
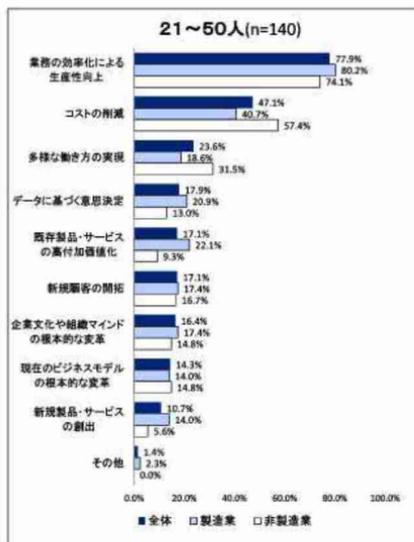
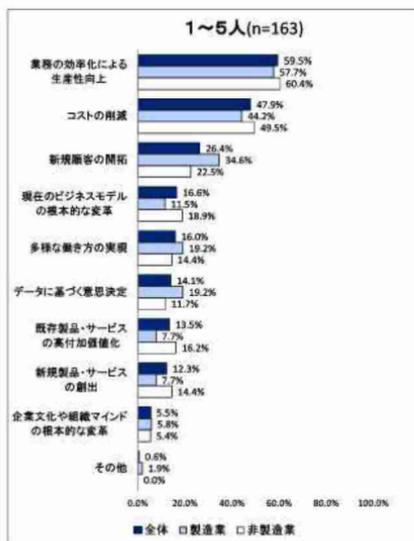
(3) DXにより期待する効果（回答数：706社・複数回答）

※（1）で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した739社のうち706社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（72.0%）が最も多く、次いで「コストの削減」（51.4%）、「新規顧客の開拓」（22.9%）、「多様な働き方の実現」（18.8%）の順となった。

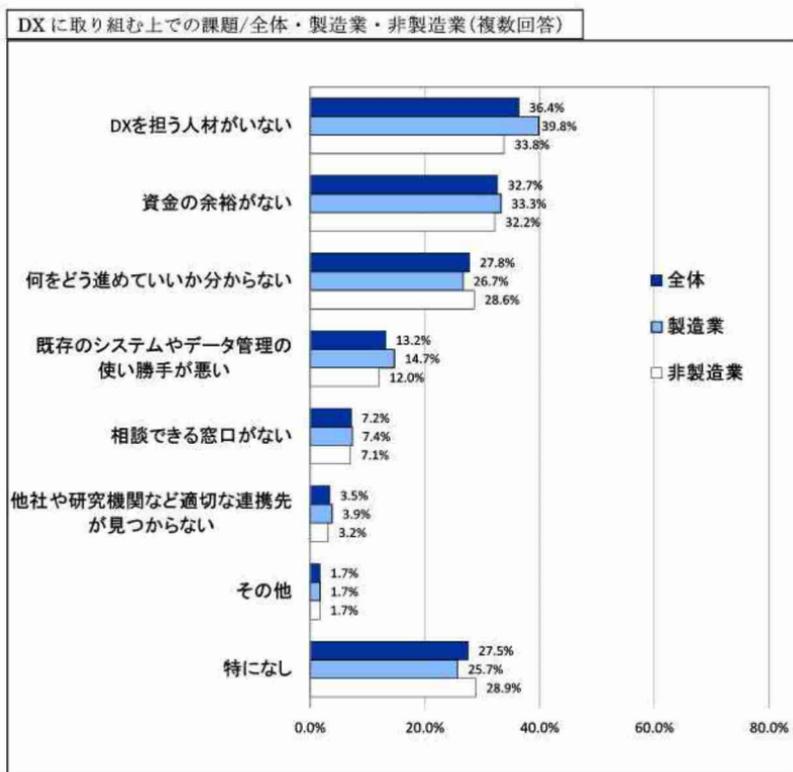


DXにより期待する効果/全体・製造業・非製造業/規模別



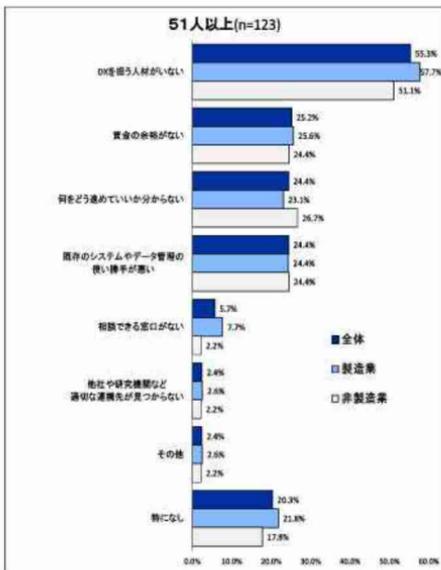
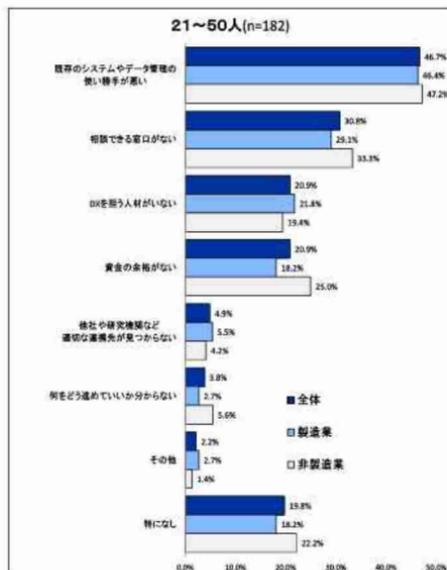
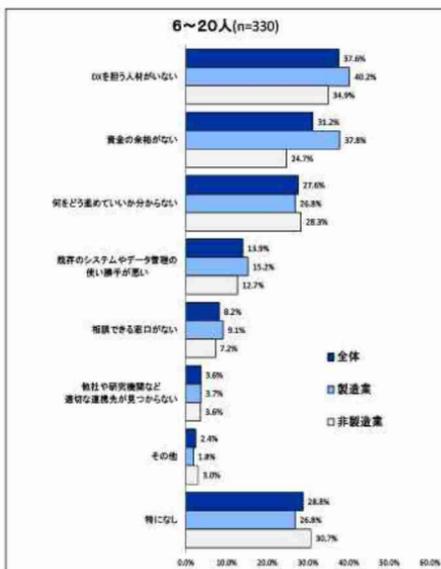
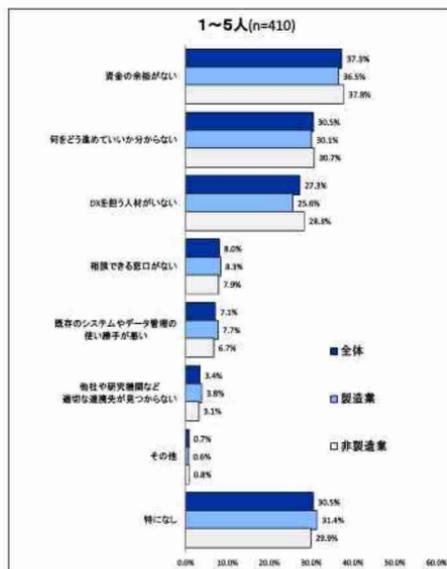
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（回答数：1, 209社・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」（36.4%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（32.7%）、「何をどう進めていいか分からない」（27.8%）の順となった。



【規模別】

DXに取り組む上での課題/全体・製造業・非製造業/規模別



(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（回答数：1, 137社・複数回答）

- DXに取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（36.9%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（20.4%）、「相談窓口の充実」（18.9%）、「先進事例の紹介」（17.9%）の順となった。

DXに取り組む上で期待する支援/全体・製造業・非製造業（複数回答）

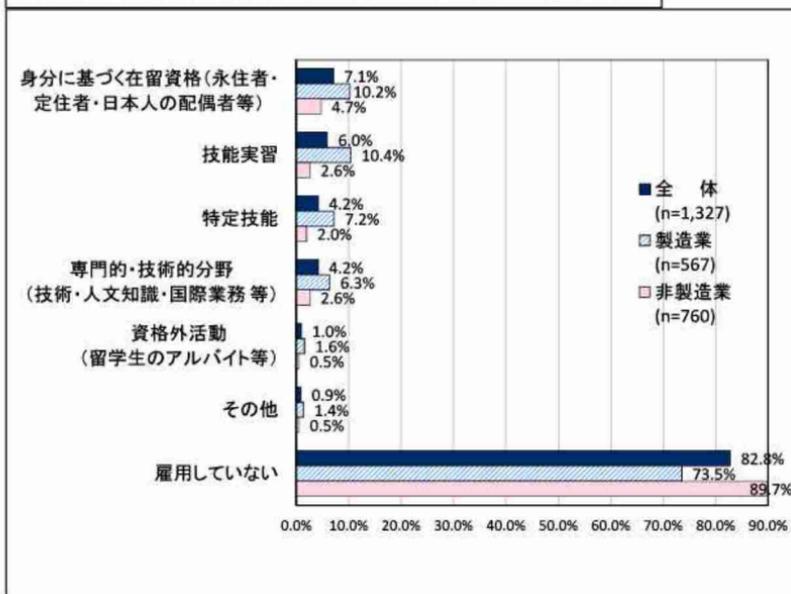


5 外国人材の雇用について

(1) 外国人材の雇用状況（回答数1, 327社・単一回答）

- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、全体では「身分に基づく在留資格」（7.1%）が最も多く、次いで「技能実習」（6.0%）、「特定技能」及び「専門的・技術的分野」（4.2%）の順となった。
- 業製造業は「技能実習」（10.4%）が最も多く、全ての資格において非製造業の回答割合を上回った。

外国人材の雇用状況/全体・製造業・非製造業/在留資格別（複数回答）



(2) 今後外国人材を雇用したいか（回答数1, 190社・単一回答）

- 外国人材の雇用方針について聞いたところ、全体では「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業の割合は18.4%、「雇用する予定はない」は81.6%であった。

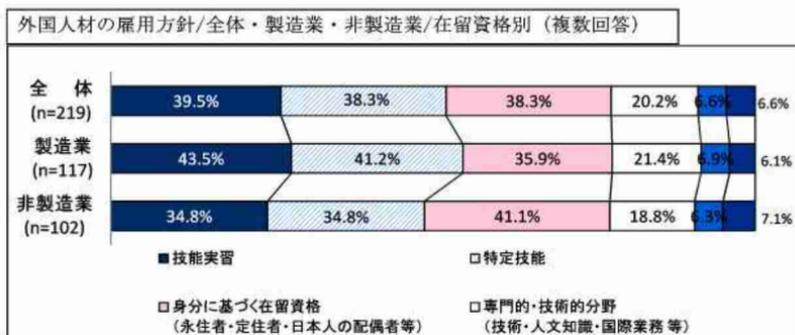
外国人材の雇用方針/全体・製造業・非製造業（単一回答）



(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか（回答数：219社・複数回答）

※（2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

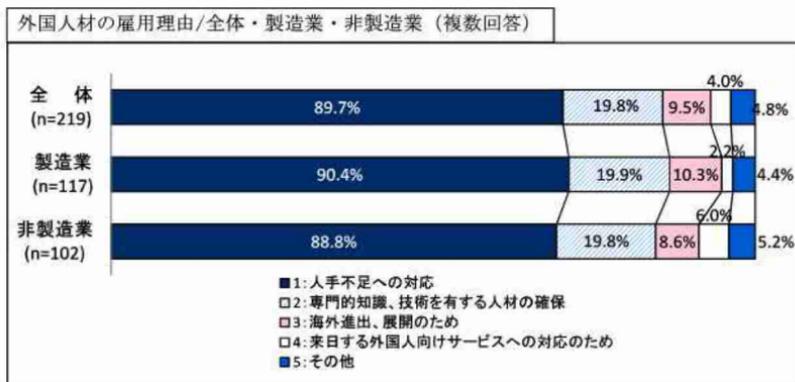
- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいかについて聞いたところ、全体では「技能実習」（39.5%）が最も多く、次いで「特定技能」及び「身分に基づく在留資格」（38.3%）の順となった。



(4) 外国人材を雇用したい理由（回答数：219社・複数回答）

※（2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を雇用したい理由について聞いたところ、全体では「人手不足への対応」（89.7%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.8%）、「海外進出、展開のため」（9.5%）の順となった。

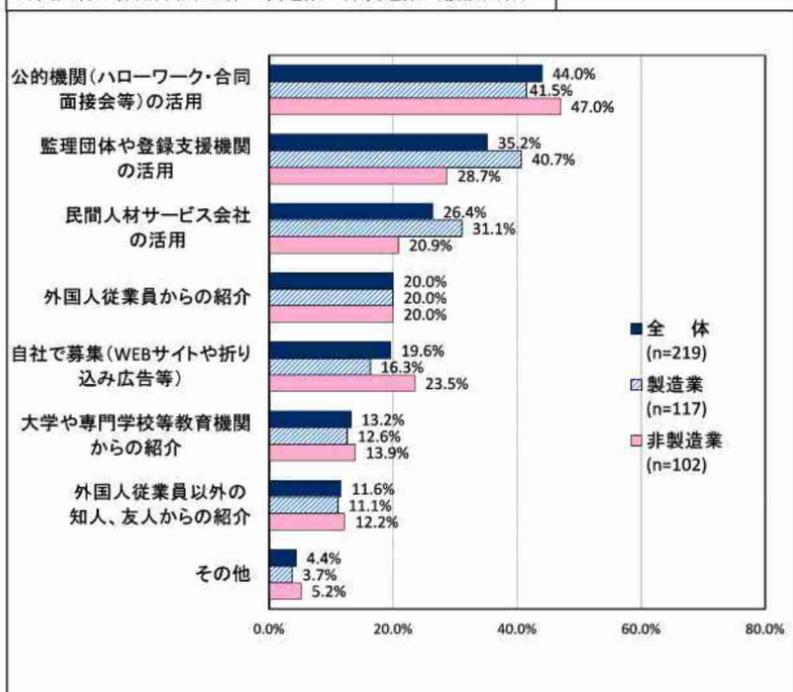


(5) 外国人材の採用方法（回答数：219社・複数回答）

※（2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の採用方法（検討中を含む）を開いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（44.0%）が最も多く、次いで「監理団体や登録支援機関の活用」（35.2%）、「民間人材サービス会社の活用」（26.4%）の順となった。
- 業種別にみると、「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」と回答した企業の割合は、非製造業（23.5%）の方が製造業（16.3%）よりも7.2ポイント高かった。
- 一方、「監理団体や登録支援機関の活用」と回答した企業の割合は、製造業（40.7%）の方が非製造業（28.7%）よりも12.0ポイント高かった。

外国人材の採用方法/全体・製造業・非製造業（複数回答）

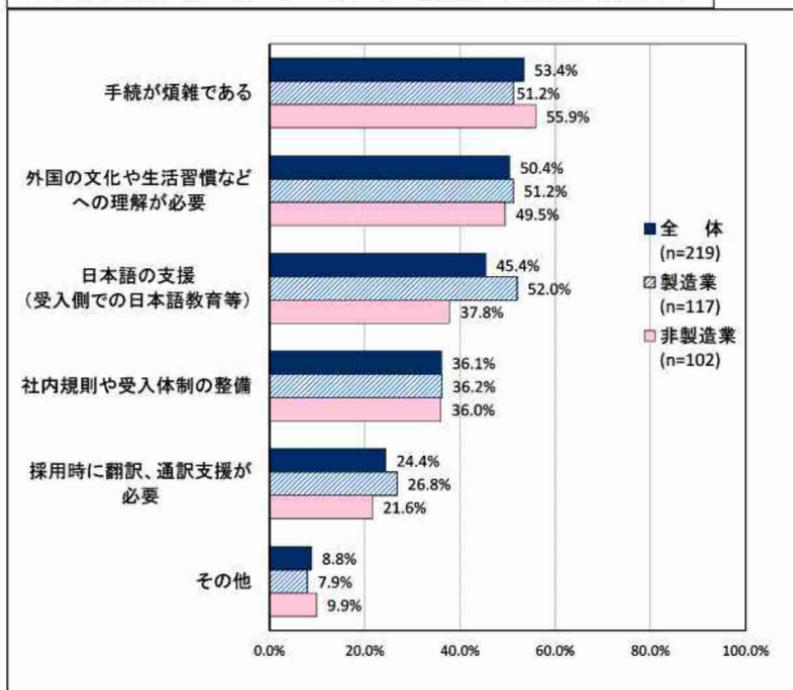


(6) 外国人材を採用するに当たっての課題（回答数：219社・複数回答）

※（2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

- （2）で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を採用するに当たっての課題について聞いたところ、全体では「手続きが煩雑である（53.4%）が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」（50.4%）、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」（45.4%）の順となった。
- 業種別にみると、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」と回答した企業の割合は、製造業（52.0%）の方が非製造業（37.8%）よりも14.2ポイント高かった。また、「手続きが煩雑である」と回答した企業の割合は、非製造業（55.9%）の方が製造業（51.2%）よりも4.7ポイント高かった。

外国人材を採用するに当たっての課題/全体・製造業・非製造業（複数回答）



【特別調査 結果一覧】

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 5.2%	2 適正 60.0%	3 不足 34.8%	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 4.8%	2 適正 63.1%	3 不足 32.1%
(イ) 非正規社員	1 過剰 3.9%	2 適正 73.1%	3 不足 23.0%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 17.2%	2 ほぼ増減なし 72.4%	3 減少見込み 10.5%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 36.7%	2 ほぼ増減なし 57.2%	3 減少見込み 6.1%	

2 賃上げの実施状況について

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
1 実施した 48.3%	2 今後実施する予定又は検討中 16.8%
3 実施していない(今後も予定はない) 35.0%	
(2) 賃上げの内容(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 定期昇給 60.1%	2 ベースアップ 46.9%
3 新卒者の初任給の増額 10.3%	4 賞与(一時金)の増額 18.3%
5 その他 7.6%	
(3) 賃上げを実施した理由(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 79.8%	2 人材の確保のため 44.4%
3 他社の動向をみて 19.1%	4 業績、財務状況が良好であったため 16.2%
5 労使間の交渉があったため 2.1%	6 その他 7.1%
(4) 賃上げを実施しない理由(複数回答)	
※(1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業	
1 原材料価格が高騰しているため 43.7%	2 エネルギー価格が高騰しているため 25.3%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 31.7%	4 受注の先行きに不安があるため 40.6%
5 休日増加など待遇改善を優先したため 12.4%	6 設備投資を優先するため 2.4%
7 財務状況が不安定であるため 50.1%	8 その他 9.5%

3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響	
1 良い影響がある 1.0%	2 良い影響、悪い影響両方ある 10.7%
3 悪い影響がある 51.0%	4 影響はない 21.1%
5 わからない 16.2%	
(2) 良い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「良い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 為替差益による収益増 24.2%	2 価格競争力の上昇 28.8%
3 取引先の業績好調による受注増 35.3%	4 インバウンド需要の増加 12.4%
5 その他 8.5%	
(3) 悪い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「悪い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇 87.3%	2 燃料費や電気料金の増加 64.4%
3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少 23.0%	
4 取引先からの値下げ要請 5.9%	
5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退 28.5%	6 その他 1.3%
(4) 影響の度合い	
※(3)を回答した企業	
1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている 15.5%	
2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている 53.2%	
3 多少の影響がある 31.4%	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策(複数回答)	
1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁 68.9%	2 仕入れ先の変更・分散 19.9%
3 コストの削減 44.1%	4 設備投資による生産性向上 9.0%
5 販路開拓 18.9%	6 新分野の開拓 10.9%
7 為替予約の利用 2.2%	8 その他 3.1%

4 DXに向けた取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 11.1%	2 ある程度は取り組んでいる 29.9%
3 関心はあるが取組に至っていない 16.2%	4 取り組んでいない 42.8%
(2) DX(デジタル化含む)に取り組んでいる項目(複数回答)と成果の有無 ※(1)で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 ホームページ・SNSなど情報発信 68.0%	有(80.6%) / 無(19.4%)
2 ペーパーレス化 63.2%	有(78.2%) / 無(21.8%)
3 顧客管理の一元化 39.9%	有(67.5%) / 無(32.5%)
4 「発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入 55.3%	有(86.4%) / 無(13.6%)
5 古いシステムやデータベースの改修 45.1%	有(73.2%) / 無(26.8%)
6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 40.9%	有(59.9%) / 無(40.1%)
7 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 59.1%	有(82.6%) / 無(17.4%)
8 キャッシュレス決済による支払サービス向上 40.3%	有(59.7%) / 無(40.3%)
9 予約システムによる利便性向上 26.4%	有(24.1%) / 無(75.9%)
10 eコマース・オンライン商談など販路拡大 25.1%	有(17.6%) / 無(82.4%)
11 ノーコード(ローコード)ツールを活用した業務改善 24.2%	有(12.3%) / 無(87.7%)
12 AI、IoT、RPAなど生産性向上 27.2%	有(24.0%) / 無(76.0%)
13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 25.7%	有(22.8%) / 無(77.2%)
14 その他 10.7%	有(5.0%) / 無(95.0%)
(3) DXにより期待する効果(複数回答)	
※(1)で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 72.0%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 17.6%
3 新規製品・サービスの創出 11.0%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 14.7%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 11.8%	6 コストの削減 51.4%
7 新規顧客の開拓 22.9%	8 多様な働き方の実現 18.8%
9 データに基づく意思決定 14.0%	10 その他 1.1%
(4) DX(デジタル化含む)に取り組む上での課題(複数回答)	
1 何をどう進めていいが分からない 27.8%	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 13.2%
3 相談できる窓口がない 7.2%	4 DXを担う人材がいない 36.4%
5 資金の余裕がない 32.7%	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 3.5%
7 その他 1.7%	8 特になし 27.5%
(5) DX(デジタル化含む)に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 18.9%	2 セミナーの開催 11.9%
3 先進事例の紹介 17.9%	4 専門家派遣 8.8%
5 人材の育成・供給 20.4%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 6.6%
7 資金繰り・助成 36.9%	8 その他 1.0%
9 特になし 33.0%	

5 外国人材の雇用について

(1) 外国人材の雇用状況(6月1日時点)(複数回答)	
1 雇用している—技能実習 6.0%	2 雇用している—特定技能 4.2%
3 雇用している—専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務・高度専門職等) 4.2%	
4 雇用している—身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 7.1%	
5 雇用している—資格外活動(留学、家族滞在等) 1.0%	
6 雇用している—その他 0.9%	7 雇用していない 82.8%
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
1 雇用したい(又は雇用を検討している) 18.4%	2 雇用する予定はない 81.6%
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 技能実習 39.5%	2 特定技能 38.3%
3 専門的・技術的分野 20.2%	4 身分に基づく 38.3%
5 資格外活動 6.6%	6 その他 6.6%
(4) 外国人材を雇用したい理由(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 人手不足への対応 89.7%	2 専門的知識、技術を有する人材の確保 19.8%
3 海外進出、展開のため 9.5%	4 来日する外国人向けサービスへの対応 4.0%
5 その他 4.8%	
(5) どのような方法で外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 44.0%	
2 監理団体や登録支援機関の活用 35.2%	
3 自社で募集(WEBサイトや折り込み広告等) 19.6%	
4 民間人材サービス会社の活用 26.4%	
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 13.2%	
6 外国人従業員からの紹介 20.0%	
7 外国人従業員以外の知人、友人からの紹介 11.6%	
8 その他 4.4%	
(6) 外国人材を採用するに当たっての課題(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 手続きが煩雑である 53.4%	
2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要 50.4%	
3 社内規則や受入体制の整備 36.1%	
4 日本語の支援(受入側での日本語教育等) 45.4%	
5 採用時に翻訳、通訳支援が必要 24.4%	
6 その他 8.8%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移
売上げDIの推移

単位:DI

業種	R5. 4~6月期	R5. 7~9月期	R5. 10~12月期	R6. 1~3月期	R6. 4~6月期 (当期)	増減		R6. 7~9月期 (見直し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲14.8	▲17.8	▲7.6	▲26.8	▲18.5	7.2	▲3.7	▲12.8
製造業	▲14.4	▲19.4	▲8.4	▲28.1	▲23.4	4.7	▲8.9	▲11.2
食料品製造	18.9	4.2	17.0	▲8.2	3.9	12.1	▲14.9	0.0
繊維工業	▲33.3	▲26.5	0.0	▲21.6	▲37.1	▲15.5	▲3.8	▲31.4
家具・装備品	▲26.7	▲30.8	▲10.0	▲3.7	▲28.9	▲23.2	▲0.3	▲11.5
パルプ・紙・紙加工品	▲12.8	▲26.5	▲16.4	▲67.4	▲14.5	52.8	▲1.8	▲25.5
印刷業	▲19.1	▲40.0	7.3	▲28.9	▲30.0	▲1.1	▲10.9	▲33.3
化学工業	0.0	▲20.9	4.9	▲26.2	▲13.0	13.1	▲13.0	▲4.3
プラスチック製品	▲19.6	▲20.4	▲28.6	▲44.0	▲22.2	21.8	▲2.6	▲7.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲32.7	▲28.3	▲19.6	▲37.3	▲19.6	17.7	13.2	▲8.7
金属製品	▲13.8	▲19.0	▲14.1	▲39.4	▲35.6	3.8	▲21.8	▲4.2
電気機械器具	▲6.7	▲6.3	▲1.9	▲14.5	▲33.3	▲18.8	▲26.7	▲1.9
輸送用機械器具	1.8	▲5.6	0.0	▲22.4	▲17.4	5.1	▲19.1	6.5
一般機械器具	▲37.3	▲26.7	▲27.9	▲13.3	▲33.9	▲20.6	3.4	▲22.4
非製造業	▲15.1	▲16.6	▲7.0	▲24.0	▲14.9	9.0	0.2	▲13.9
建設業	▲28.5	▲14.6	▲7.6	▲14.6	▲26.8	▲12.2	1.7	▲10.7
総合工事業	▲23.6	▲15.4	▲7.7	▲8.2	▲14.8	▲6.7	8.8	▲10.9
職別工事業	▲33.3	▲16.3	▲13.5	▲21.2	▲38.0	▲16.8	▲4.7	▲11.8
設備工事業	▲29.4	▲12.3	▲1.9	▲14.0	▲28.3	▲14.3	1.1	▲9.4
卸売・小売業	▲23.3	▲25.3	▲14.0	▲36.2	▲15.3	20.9	8.0	▲21.6
(卸売業)	▲17.9	▲16.0	▲5.6	▲34.2	▲14.3	19.9	3.6	▲24.2
繊維・衣服等	▲11.8	▲18.8	▲35.0	▲28.6	▲35.0	▲6.4	▲23.2	▲50.0
飲食料品	3.8	3.1	19.2	▲39.3	3.4	42.7	▲0.4	▲3.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲20.0	▲34.4	0.0	▲25.0	▲21.9	3.1	▲1.9	▲21.9
機械器具	▲33.3	▲9.1	▲13.0	▲28.0	0.0	28.0	33.3	▲13.8
その他	▲26.9	▲21.7	▲8.3	▲48.0	▲26.1	21.9	0.8	▲45.5
小売業	▲27.9	▲33.3	▲20.9	▲38.1	▲16.3	21.7	11.6	▲19.1
(小売業)	▲27.9	▲33.3	▲20.9	▲38.1	▲16.3	21.7	11.6	▲19.1
織物・衣服・身の回り品	▲21.1	▲59.5	▲21.4	▲35.5	▲14.7	20.8	6.3	▲35.3
飲食料品	▲30.6	▲21.1	0.0	▲37.1	2.8	39.9	33.3	▲8.3
機械器具	▲38.7	▲21.2	▲20.0	▲44.8	▲26.7	18.2	12.0	6.7
その他	▲23.8	▲30.6	▲41.0	▲35.9	▲26.8	9.1	▲3.0	▲34.1
飲食店	4.9	0.0	7.1	▲5.7	▲2.7	3.0	▲7.6	▲18.9
情報サービス業	▲5.9	▲24.1	16.7	5.8	▲1.9	▲7.7	4.0	5.7
運輸業	▲7.3	▲13.5	▲8.8	▲34.6	▲19.6	15.0	▲12.4	▲8.9
不動産業	▲7.4	▲16.3	▲19.2	▲13.2	▲18.4	▲5.2	▲11.0	▲22.4
サービス業	▲1.9	▲6.2	▲1.8	▲26.3	▲7.0	19.2	▲5.1	▲8.3
専門サービス業	▲31.9	▲8.0	▲2.3	▲13.3	▲15.2	▲1.9	16.7	13.0
洗濯・理美容・浴場業	8.3	▲22.9	▲15.4	▲36.8	▲5.3	31.6	▲13.6	▲34.2
その他生活関連・娯楽業	21.6	▲2.9	0.0	▲31.6	▲10.5	21.1	▲32.1	▲26.3
その他の専業サービス業	2.7	7.3	9.1	▲25.6	5.7	31.4	3.0	11.4

資金繰りDIの推移

単位:DI

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲18.1	▲21.8	▲16.8	▲23.3	▲18.5	4.7	▲0.4	▲17.8
製 造 業	▲21.7	▲24.4	▲18.0	▲26.0	▲23.5	2.5	▲1.8	▲17.5
食料品製造	▲5.8	▲19.1	▲8.2	▲6.5	▲4.0	2.5	1.8	▲22.0
繊維工業	▲37.1	▲35.3	▲21.9	▲21.6	▲39.4	▲17.8	▲2.3	▲33.3
家具・装備品	▲31.0	▲44.0	▲18.5	▲4.0	▲26.9	▲22.9	4.1	▲34.6
パルプ・紙・紙加工品	▲35.6	▲35.4	▲9.4	▲47.8	▲28.3	19.5	7.3	▲24.1
印刷業	▲40.0	▲48.7	▲22.5	▲22.2	▲26.3	▲4.1	13.7	▲19.4
化学工業	0.0	▲4.9	▲2.5	▲10.0	▲9.1	0.9	▲9.1	0.0
プラスチック製品	▲19.6	▲27.1	▲14.6	▲36.7	▲39.6	▲2.9	▲20.0	▲13.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲23.6	▲20.0	▲25.0	▲32.7	▲27.7	5.0	▲4.0	▲14.9
金属製品	▲6.3	▲17.2	▲19.4	▲39.7	▲18.1	21.6	▲11.7	▲12.7
電気機械器具	▲30.6	▲15.9	▲10.0	▲16.7	▲27.1	▲10.4	3.6	▲14.0
輸送用機械器具	▲21.4	▲15.1	▲23.1	▲29.2	▲17.4	11.8	4.0	▲8.7
一般機械器具	▲19.3	▲29.8	▲37.3	▲25.9	▲24.6	1.3	▲5.3	▲25.0
非 製 造 業	▲15.3	▲19.8	▲15.9	▲21.0	▲14.7	6.3	0.6	▲18.1
建 設 業	▲28.6	▲27.6	▲21.6	▲24.5	▲23.8	0.6	4.7	▲17.3
総合工事業	▲32.7	▲30.8	▲20.8	▲34.0	▲25.0	9.0	7.7	▲19.6
専門工事業	▲27.9	▲33.3	▲32.7	▲25.5	▲29.2	▲3.7	▲1.3	▲20.8
設備工事業	▲24.5	▲19.6	▲11.3	▲14.3	▲17.6	▲3.4	6.8	▲11.8
卸売・小売業	▲12.5	▲20.0	▲18.5	▲25.2	▲14.8	10.4	▲2.3	▲22.7
(卸売業)	▲6.6	▲9.5	▲7.6	▲11.9	▲15.1	▲3.2	▲8.5	▲21.3
繊維・衣服等	▲37.5	▲7.1	▲35.0	▲9.1	▲52.9	▲43.9	▲15.4	▲44.4
飲食料品	8.0	▲7.1	4.0	▲3.7	▲6.9	▲3.2	▲14.9	▲6.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲6.7	▲9.4	3.2	▲14.8	▲22.6	▲7.8	▲15.9	▲25.8
機械器具	4.2	▲4.5	4.8	▲8.7	3.6	12.3	▲0.6	▲3.6
その他	▲11.5	▲20.0	▲22.7	▲23.8	▲9.5	14.3	2.0	▲38.1
小 売 業	▲17.5	▲28.8	▲27.7	▲36.4	▲14.6	21.8	2.9	▲24.1
(小売業)	▲17.5	▲28.8	▲27.7	▲36.4	▲14.6	21.8	2.9	▲24.1
繊維・衣服・身の回り品	▲13.5	▲28.6	▲34.2	▲34.5	▲12.5	22.0	1.0	▲37.5
飲食料品	▲30.3	▲35.1	▲22.9	▲40.6	▲11.1	29.5	19.2	▲13.9
機械器具	▲16.7	▲25.8	▲26.7	▲41.4	▲10.7	30.7	6.0	▲7.1
その他	▲11.6	▲25.0	▲26.3	▲30.8	▲22.0	8.8	▲10.3	▲34.1
飲 食 店	▲18.4	▲17.6	▲21.4	▲14.3	▲16.7	▲2.4	1.8	▲27.8
情報サービス業	▲3.9	▲12.1	5.7	▲7.7	7.5	15.2	11.5	▲5.7
運輸業	▲16.7	▲23.5	▲28.1	▲20.8	▲18.9	2.0	▲2.2	▲16.7
不動産業	▲15.7	▲15.0	▲16.0	▲5.7	▲12.2	▲6.5	3.4	▲12.2
サービス業	▲9.8	▲14.8	▲7.6	▲20.8	▲12.1	8.7	▲2.3	▲15.1
専門サービス業	▲10.9	▲16.7	▲9.1	▲11.1	▲15.6	▲4.4	▲4.7	2.2
洗濯・理美容・浴場業	▲8.6	▲20.6	▲10.5	▲41.7	▲20.0	21.7	▲11.4	▲43.2
その他生活関連・娯楽業	2.9	▲14.3	2.9	▲10.8	0.0	10.8	▲2.9	▲13.9
その他の事業サービス業	▲21.6	▲7.9	▲12.2	▲22.2	▲11.8	10.5	9.9	▲8.8

採算DIの推移

単位：DI

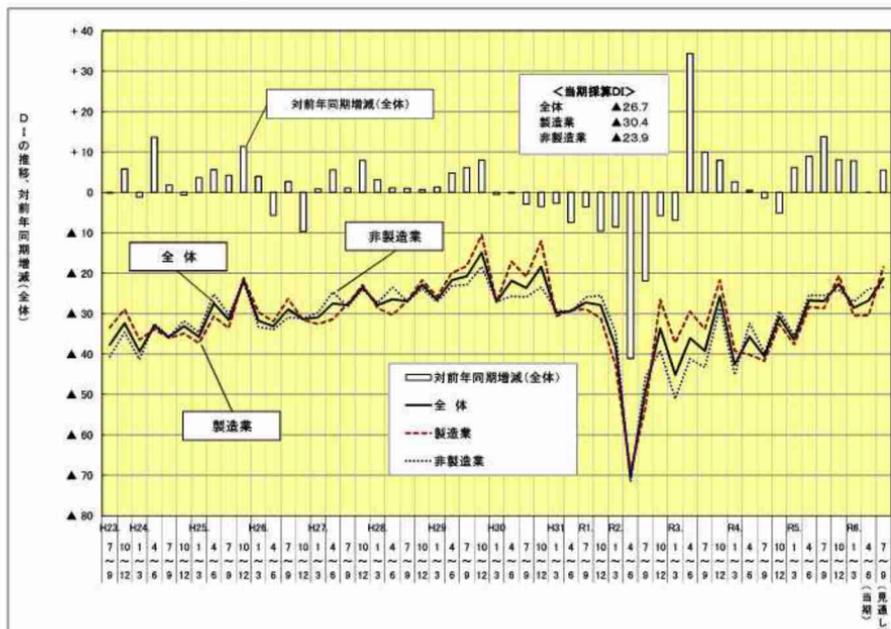
業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲26.7	▲26.9	▲22.7	▲28.5	▲26.7	1.9	0.0	▲21.3
製 造 業	▲28.4	▲28.7	▲20.6	▲30.5	▲30.4	0.0	▲2.1	▲18.5
食料品製造	▲21.2	▲21.3	▲12.2	▲6.5	▲22.0	▲15.5	▲0.8	▲22.0
繊維工業	▲40.0	▲47.1	▲25.8	▲32.4	▲39.4	▲7.0	0.6	▲33.3
家具・装飾品	▲26.7	▲37.5	▲29.6	▲16.0	▲40.0	▲24.0	▲13.3	▲30.8
パルプ・紙・紙加工品	▲42.2	▲39.6	▲24.5	▲50.0	▲24.5	25.5	17.7	▲39.6
印刷業	▲28.9	▲35.9	▲12.5	▲16.7	▲31.6	▲14.9	▲2.7	▲22.2
化学工業	▲10.0	▲12.2	0.0	▲12.5	▲11.6	0.9	▲1.6	▲2.3
プラスチック製品	▲25.5	▲34.0	▲19.1	▲40.8	▲43.4	▲2.6	▲17.9	▲21.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲40.0	▲34.0	▲26.5	▲34.7	▲29.2	5.5	10.8	▲18.8
金属製品	▲15.9	▲22.2	▲23.0	▲45.9	▲32.4	13.5	▲16.5	▲15.5
電気機械器具	▲34.4	▲20.6	▲14.0	▲28.8	▲29.2	▲0.3	5.3	▲6.0
輸送用機械器具	▲19.6	▲18.9	▲17.3	▲32.7	▲21.7	10.9	▲2.1	4.4
一般機械器具	▲37.5	▲33.9	▲39.7	▲31.0	▲42.1	▲11.1	▲4.6	▲21.4
非 製 造 業	▲25.4	▲25.5	▲24.2	▲27.1	▲23.9	3.2	1.5	▲23.5
建 設 業	▲35.6	▲28.4	▲25.8	▲24.1	▲32.9	▲8.8	2.7	▲24.0
総合工事業	▲43.6	▲41.2	▲31.9	▲30.4	▲40.4	▲9.9	3.3	▲33.3
職別工事業	▲33.3	▲27.1	▲33.3	▲27.5	▲33.3	▲5.9	0.0	▲27.7
設備工事業	▲28.6	▲17.9	▲13.2	▲14.6	▲25.0	▲10.4	3.6	▲11.5
卸売・小売業	▲29.8	▲26.4	▲29.1	▲38.2	▲30.3	8.0	▲0.5	▲32.2
(卸売業)	▲21.7	▲18.1	▲23.1	▲33.0	▲31.2	1.8	▲9.5	▲33.9
繊維・衣服等	▲50.0	▲42.9	▲78.9	▲54.5	▲52.9	1.6	▲2.9	▲55.6
卸 売	▲8.0	0.0	0.0	▲33.3	▲35.7	▲2.4	▲27.7	▲27.6
建筑材料・絨物・金属材料等	▲20.7	▲25.0	▲16.1	▲33.3	▲38.7	▲5.4	▲18.0	▲35.5
機械器具	▲8.3	▲18.2	0.0	▲17.4	▲7.1	10.2	1.2	▲17.9
その他	▲30.8	▲15.0	▲31.8	▲38.1	▲28.6	9.5	2.2	▲42.9
小 売	▲36.6	▲33.3	▲34.0	▲42.6	▲29.4	13.2	7.2	▲30.7
(小売業)	▲35.1	▲38.2	▲39.5	▲41.4	▲34.4	7.0	0.8	▲46.9
繊維・衣服・身の回り品	▲34.4	▲43.2	▲22.9	▲46.9	▲19.4	27.4	14.9	▲16.7
飲食料品	▲41.9	▲25.0	▲26.7	▲44.8	▲32.1	12.7	9.8	▲17.9
機械器具	▲35.7	▲25.7	▲44.7	▲38.5	▲32.5	6.0	3.2	▲39.0
その他	▲31.6	▲26.5	▲31.7	▲20.0	▲25.0	▲5.0	6.6	▲38.9
飲 食 店	▲5.9	▲19.0	▲1.9	▲11.5	1.9	13.4	7.8	0.0
情報サービス業	▲27.1	▲47.1	▲42.1	▲35.4	▲28.3	7.1	▲1.2	▲29.6
運輸業	▲16.0	▲22.5	▲19.6	▲8.3	▲14.0	▲5.7	2.0	▲22.0
不動産業	▲15.7	▲17.0	▲15.1	▲21.1	▲14.1	7.0	1.6	▲10.5
サービス業	▲17.4	▲14.6	▲13.6	▲11.1	▲11.1	0.0	6.3	4.4
専門サービス業	▲14.3	▲24.2	▲21.1	▲42.9	▲20.0	22.9	▲5.7	▲35.1
洗濯・理美容・浴場業	▲5.7	▲17.6	▲8.6	▲25.0	▲2.9	22.1	2.9	▲16.7
その他生活関連・娯楽業	▲24.3	▲13.2	▲16.7	▲8.3	▲23.5	▲15.2	0.8	2.9
その他の事業サービス業								

設備投資の実施率

単位：％

業 種	R5. 4～6月期	R5. 7～9月期	R5. 10～12月期	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期 (当期)	増 減		R6. 7～9月期 (見直し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	19.8	20.4	19.3	20.3	19.9	▲ 0.4	0.1	18.2
製 造 業	25.0	24.6	22.9	23.2	23.0	▲ 0.2	▲ 2.1	22.0
食料品製造	44.2	37.5	34.0	31.9	34.7	2.8	▲ 9.5	28.0
繊維工業	11.1	11.8	12.5	10.8	11.4	0.6	0.3	11.8
家具・装備品	19.4	16.0	16.7	3.7	11.5	7.8	▲ 7.8	11.1
パルプ・紙・紙加工品	12.8	12.2	12.5	21.7	18.5	▲ 3.2	5.8	13.0
印刷業	25.5	15.0	17.9	15.8	10.0	▲ 5.8	▲ 15.5	17.9
化学工業	30.2	34.9	24.4	30.2	33.3	3.1	3.1	37.8
プラスチック製品	27.5	32.7	27.1	24.5	17.0	▲ 7.5	▲ 10.5	22.2
鉄鋼業・非鉄金属	33.3	39.6	32.7	28.6	40.0	11.4	6.7	31.3
金属製品	18.8	17.2	31.3	22.4	15.3	▲ 7.1	▲ 3.5	17.8
電気機械器具	17.7	21.9	18.9	32.7	29.4	▲ 3.3	11.7	27.1
輸送用機械器具	38.6	32.1	34.6	29.2	34.8	5.6	▲ 3.8	33.3
一般機械器具	16.9	18.6	6.6	15.3	16.9	1.7	0.0	11.9
非 製 造 業	15.7	17.3	16.6	18.1	17.7	▲ 0.5	2.0	15.4
建 設 業	12.7	18.4	12.2	12.7	14.1	1.4	1.4	14.0
総合工事業	11.3	24.5	11.8	22.0	19.6	▲ 2.4	8.3	15.4
職別工事業	8.7	12.5	7.7	5.8	9.8	4.0	1.1	11.8
設備工事業	17.6	17.5	17.0	10.4	13.0	2.5	▲ 4.7	14.8
卸売・小売業	11.2	14.2	14.4	17.5	14.6	▲ 2.9	3.4	13.7
(卸売業)	11.7	18.4	20.2	19.3	15.8	▲ 3.5	4.1	15.9
繊維・衣服等	7.1	6.7	15.0	23.1	10.0	▲ 13.1	2.9	10.0
飲食料品	7.7	18.8	19.2	32.1	20.7	▲ 11.5	13.0	35.7
建築材料、鉱物・金属材料等	19.4	31.3	25.8	14.3	18.8	4.5	▲ 0.6	18.8
機械器具	12.5	13.6	21.7	16.0	13.8	▲ 2.2	1.3	6.9
その他	8.0	12.5	16.7	12.0	13.0	1.0	5.0	4.3
(小売業)	10.8	10.5	9.5	15.8	13.5	▲ 2.3	2.7	11.5
繊維・衣服・身の回り品	2.6	2.7	4.9	3.2	0.0	▲ 3.2	▲ 2.6	0.0
飲食料品	11.4	10.8	5.4	11.4	13.9	2.5	2.5	5.6
機械器具	18.8	21.2	13.3	28.6	16.7	▲ 11.9	▲ 2.1	20.7
その他	11.6	8.3	15.4	20.5	22.0	1.4	10.3	20.0
飲 食 店	22.0	11.4	21.4	14.3	16.7	2.4	▲ 5.3	2.7
情報サービス業	16.0	14.0	13.0	19.2	24.5	5.3	8.5	23.1
運輸業	27.3	31.4	31.6	30.8	40.7	10.0	13.5	33.9
不動産業	7.4	14.3	11.5	10.8	10.0	▲ 0.8	2.6	12.0
サービス業	23.4	20.0	20.9	22.4	19.0	▲ 3.4	▲ 4.4	14.8
専門サービス業	26.1	24.0	15.9	22.2	21.7	▲ 0.5	▲ 4.3	13.0
洗濯・理美容・浴場業	20.0	20.6	20.5	17.9	13.9	▲ 4.1	▲ 6.1	13.2
その他生活関連・娯楽業	27.0	19.4	27.8	30.8	21.6	▲ 9.1	▲ 5.4	18.9
その他の事業サービス業	19.4	15.0	20.5	18.4	17.6	▲ 0.8	▲ 1.8	14.7

【採算DIの推移(平成23年7月～)】



参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和6年4～6月期)調査日6月1日時点
※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞かせください。

(1) 設備投資を… 1 実施した 2 実施しなかった

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞かせします。】

(2) 投資した内容は… 【複数回答可】	1 土地 3 生産・販売設備(建設機械を含む)	2 建物(工場・店舗等を含む) 4 情報化機器 6 その他()	
(3) 投資した目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修 4 研究・開発 7 多角化	2 生産・販売能力の拡大 5 環境保全対策 8 その他()	3 合理化・省力化 6 他社(他店)との差別化

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞かせください。

(1) 設備投資を… 1 実施する 2 実施しない

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞かせします。】

(2) 投資する内容… 【複数回答可】	1 土地 3 生産・販売設備(建設機械を含む)	2 建物(工場・店舗等を含む) 4 情報化機器 6 その他()	
(3) 投資する目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修 4 研究・開発 7 多角化	2 生産・販売能力の拡大 5 環境保全対策 8 その他()	3 合理化・省力化 6 他社(他店)との差別化

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は… 1 好転である 2 普通である 3 不況である

(2) 来7～9月期の景気見通しは… 1 良い方向に向かう 2 どちらともいえない 3 悪い方向に向かう

問6 雇用者数の過不足感についてお聞かせください。

(1) 現在の雇用者数の過不足感… 1 過剰 2 適正 3 不足

(2) 正規社員・非正規社員の過不足感…
【A】正規社員 1 過剰 2 適正 3 不足
【B】非正規社員 1 過剰 2 適正 3 不足

(3) 今後の雇用者数の見込みは… 1 増加見込み 2 ほぼ増減なし 3 減少見込み

(4) 今後の従業員給与の見込みは… 1 増加見込み 2 ほぼ増減なし 3 減少見込み

問7 令和5年4月以降の買上げの実施状況についてお聞かせください。

(1) 令和5年4月以降の買上げの実施状況について

1 実施した(問7(2)(3)へ)	2 今後実施する予定又は検討中(問7(2)(3)へ)
3 実施していない(今後も予定はない)→問7(4)へ	

【問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。】

買上げの内容は何か、また買上げ率ほどの増加か 【複数回答可】	1 定期昇給(%)	2 ベースアップ(%)
	3 新卒者の初任給の増額(%)	4 賞与(一時金)の増額(%)
	5 その他(%)	

(2) 買上げを行った理由
【複数回答可】

1 社員のモチベーション向上、離職防止のため	2 人材の確保のため
3 社社の動向をみて	4 業績、財務状況が良好であったため
5 労働関係の交渉があったため	6 その他()

↑ 問7(1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

(3) 買上げを実施しない理由
【複数回答可】

1 原材料価格が高騰しているため	2 エネルギー価格が高騰しているため
3 コスト増加が十分に価格転嫁できていないため	4 受注の先行きに不安があるため
5 休日増加など時季改善を優先したため	6 設備投資を優先するため
7 財務状況が不安定であるため	8 その他()

問8 最近の円安傾向が貴社に与える影響についてお聞かせください。

(1) 円安の影響は…

1 良い影響がある	2 良い影響、悪い影響両方ある	3 悪い影響がある	4 影響はない	5 わからない
-----------	-----------------	-----------	---------	---------

↑ 問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。

(2) 良い影響はどのようなものか
【複数回答可】

1 為替差益による収益増	2 価格競争力の上昇	3 取引先の業績好調による受注増
4 インバウンド需要の増加	5 その他()	

↑ 問8(1)で3又は4を選んだ企業のみご回答ください。

(3) 悪い影響はどのようなものか
【複数回答可】

1 仕入れ価格(原材料、部品等)の上昇	2 燃料費や電気料金の増加
3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少	4 取引先からの値下げ要請
5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退	6 その他()

【問8(1)で5を選んだ企業のみご回答ください。】

(4) 影響の度合いは…

1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている	2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている
3 多少の影響がある	

続きです。

①) 円安傾向が続いた場合には、どのような対策をとるか 【複数回答可】	1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁	2 仕入れ先の変更・分散
	3 コストの削減	4 設備投資による生産性向上
	5 販路開拓	6 分散型の開拓
	7 為替予約の利用	8 その他()

問9) DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組状況についてお聞かせします。

※DXに向けた取組とは、例えば以下の様なことで、いずれかに取り組んでいるかをお聞かせします。

各種システムの導入・古いシステムを廃止・クラウドサービス等の導入、WEB会議システム(ZOOM等)の活用、eコマース・オンライン商談など販路拡大、テレワーク・ペーパーレス化等による効率化、AI・IoT・RPAなど生産性向上、キャッシュレス決済、HP・SNSなど情報発信

【全ての方】 ①)DXへの取組状況 ②)DXへの取組は、例え以下のようなことで、いずれかに取り組んでいるかをお聞かせします。 各種システムの導入・古いシステムを廃止・クラウドサービス等の導入、WEB会議システム(ZOOM等)の活用、eコマース・オンライン商談など販路拡大、テレワーク・ペーパーレス化等による効率化、AI・IoT・RPAなど生産性向上、キャッシュレス決済、HP・SNSなど情報発信 【複数回答可】	1 取り組んでいる一問9(2)(3)へ	2 ある程度は取り組んでいる一問9(2)(3)へ
	3 関心はあるが取組にまわっていない一問9(3)へ	4 取り組んでいない一問9(4)へ
① 問9(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。		
	【取組項目】	【成果】
	1 ホームページ・SNSなど情報発信	有 無
	2 ペーパーレス化	有 無
	3 顧客管理の一元化	有 無
	4 「受発注管理」「販路管理」「生産管理」「会計」など基幹システムの構築・導入	有 無
	5 古いシステムやデータベースの改修	有 無
	6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化	有 無
	7 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化	有 無
	8 キャッシュレス決済による支払サービス向上	有 無
	9 予約システムによる利便性向上	有 無
	10 eコマース・オンライン商談など販路拡大	有 無
	11 ノーコード(ローコード)ツールを活用した業務改善	有 無
	12 AI、IoT、RPAなど生産性向上	有 無
	13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出	有 無
	14 その他()	有 無

① 問9(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください ②)DXにより期待する効果 【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上	2 既存製品・サービスの高付加価値化
	3 新規製品・サービスの創出	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革
	5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	6 コストの削減
	7 新規顧客の開拓	8 多様な働き方の実現
	9 データに基づく意思決定	10 その他()

【全ての方】 ③)DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 何をどう進めたいかわからない	2 既存のシステムやデータ等の使い勝手が悪い
	3 期待できる窓口がない	4 DXを担う人材が少ない
	5 資金の余裕がない	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない
	7 その他()	8 特になし

【全ての方】 ④)DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 人材の育成・供給	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
	7 資金繰り・助成	8 その他()
	9 特になし	

問10) 外国人材の雇用についてお聞かせします。

①)外国人材を雇用しているか 【複数回答可】	1 雇用している一問11に基づく*2	2 雇用している一特定技能	3 雇用している一技能・人国*1
	4 雇用している一身分に基づく*2	5 雇用している一資格外活動*3	6 雇用している一その他()
	7 雇用していない		

*1 技能・人文知識・国際業務、高度専門職 *2 多国籍、多言語、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等

②)今現在外国人材を雇用したいか
【以下、問10(2)で1を選んだ企業のみご回答ください。】

1 雇用したい(又は雇用を検討している) 2 雇用する予定はない

③)どの言語資格を保有する外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 技能実習	2 特定技能	3 技能・人国*1
	4 身分に基づく*2	5 資格外活動*3	6 その他()

*1 技能・人文知識・国際業務、高度専門職 *2 多国籍、多言語、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等

④)外国人材を雇用したい理由 【複数回答可】	1 人手不足への対応	2 専門知識、技術を持つ人材の確保
	3 海外輸出、展開のため	4 来日する外国人向けサービスの対応のため
	5 その他()	

⑤)どのような方法で外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 公的機関(ネットワーク合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(ウェブサイトや折り込み広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 6以外の知人、友人からの紹介	8 その他()

⑥)外国人材を採用するに当たっての課題 【複数回答可】	1 手続が煩雑である	2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要
	3 社内規則や受入体制の整備	4 日本語の支援(受入制での日本語教育等)
	5 雇用時に翻訳、通訳支援が必要	6 その他()

【貴社の従業員数を教えてください。】

正社員数は—	A 1～5人	B 6～20人	C 21～50人	D 61人以上
--------	--------	---------	----------	---------

【この調査の回答方法について、ご意見をお聞かせください。】

①)メールでのご案内によるオンライン回答のみとなった場合、回答にご協力(対応)いただけるか。	1 協力可	2 電話等によるサポートがあれば協力可
	3 協力不可	

②)1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

③)対応できない理由について一言書いてほしいものは—	1 パソコンやスマホがない	2 (パソコンやスマホはあるが)操作方法がわからない
	3 書面で見ないと忘れてしまう	4 オンライン回答に対する心理的ハードルを感じる
	5 その他()	

※調査結果の送付を希望します(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

希望する送付方法をお選びください→ 1 メール(アドレス:) 2 郵送

(調査結果は貴ホームページにも掲載します。【埼玉県商中期経営塾向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/d0801/doujou.html>)

◎5月31日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)	
製 造	食料品製造	食料品製造業(09)	
	繊維工業	繊維工業(11)	
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業	印刷・同関連業(15)	
	化学工業	化学工業(16)	
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品	金属製品製造業(24)	
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
業	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)
		職別工事業	職別工事業(07)
		設備工事業	設備工事業(08)
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食品	飲食品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
	飲食品	飲食品小売業(58)	
	機械器具	機械器具小売業(59)	
	その他	その他の小売業(60)	
	飲食店	飲食店(76)	
業	情報サービス業	情報サービス業(39)	
	運輸業	道路貨物運送業(44)	
	不動産業	不動産取引業(68)	
	サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
		洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
		その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
		その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723